

平成 2 7 年 度

荒尾市各会計決算及び
基金運用状況審査意見書

荒尾市監査委員

荒 監 査 第 6 3 号
平成 2 8 年 8 月 4 日

荒尾市長 山 下 慶 一 郎 様

荒尾市監査委員 町 野 設 男
同 木 原 眞 一

決 算 審 査 意 見 書 に つ い て

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 2 7 年度荒尾市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）の歳入歳出決算並びに基金運用状況その他政令で定められた書類について審査したので、次のとおり意見を付し送付します。

平成 27 年 度
荒尾市各会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

平成 27 年度	荒尾市一般会計歳入歳出決算
平成 27 年度	荒尾市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度	荒尾市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度	荒尾市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度	荒尾市財産に関する調書

2 審査の期間

平成 28 年 6 月 16 日から平成 28 年 7 月 31 日まで

3 審査の方法

審査は、決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者及び関係各課の諸帳簿等と照合し、様式は法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるかの確認を行い、必要に応じて資料の提出を求め、また関係職員の説明を聴取して審査しました。

4 審査の結果

各会計の決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、すべて法令に規定された様式に従って作成され、関係諸帳簿、諸台帳及び関係証拠書類と計数は符合し、いずれも適正に表示されているものと認めました。

注 記

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 空白及び「-」は、該当数値がない場合を表します。
- 3 数値の符合「△」は、数値のマイナスを表します。

目 次

平成27年度 荒尾市各会計歳入歳出決算審査意見

総括	2
Ⅰ 一般会計	3
1. 歳入	4
2. 歳出	18
3. 財政指標	28
Ⅱ 特別会計	29
国民健康保険	29
介護保険（保険事業勘定）	31
介護保険（介護サービス事業勘定）	33
後期高齢者医療	34
Ⅲ むすび	36
Ⅳ 財産に関する調書	39

平成27年度 荒尾市基金運用状況審査意見

決算審査資料

第1表	歳入歳出総括表	45
第2表	一般会計款別歳入一覧表	46
第3表	一般会計款別歳入年度比較表	47
第4表	市税収入状況調	48
第5表	税外収入未納額調	49
第6表	一般会計財源別決算調	50
第7表	一般会計款別歳出一覧表	51
第8表	一般会計歳出節別集計表	52
第9表	特別会計款別歳入一覧表	54
第10表	特別会計款別歳出一覧表	55
第11表	特別会計歳出節別集計表	56

総 括

一 般 会 計

特 別 会 計

総 括

平成27年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況は、歳入総額37,678,174,246円、歳出総額36,594,332,961円で、一般会計と特別会計相互間の繰入額及び繰出額1,993,941,791円を控除した純歳入額35,684,232,455円、純歳出額は34,600,391,170円となり、差し引きした形式収支は1,083,841,285円の黒字です。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源は107,617,915円で実質収支額は976,223,370円の黒字であり、単年度収支でも614,682,176円の黒字決算です。

各会計収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

会 計 別		形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
一 般 会 計		911,745,607	107,617,915	804,127,692	414,261,799
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	△ 63,807,265	0	△ 63,807,265	110,964,242
	介護保険(保険事業勘定)	218,318,069	0	218,318,069	90,682,811
	介護保険(サービス事業勘定)	6,365,949	0	6,365,949	△ 504,276
	後 期 高 齢 者 医 療	11,218,925	0	11,218,925	△ 722,400
合 計		1,083,841,285	107,617,915	976,223,370	614,682,176

I 一般会計

平成27年度の決算状況は、歳入総額21,630,626,896円、歳出総額20,718,881,289円で差し引きした形式収支は911,745,607円となり、翌年度へ繰り越すべき財源として繰越明許費繰越額107,617,915円があり、これを控除した実質収支で804,127,692円の黒字となっています。

実質収支額804,127,692円と繰越明許費繰越額107,617,915円を合わせた911,745,607円が翌年度に繰り越されています。

なお、前年度の実質収支389,865,893円を差し引いた単年度収支では414,261,799円の黒字決算となりました。

各年度別一般会計収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
27	21,630,626,896	20,718,881,289	911,745,607	107,617,915	804,127,692	414,261,799
26	21,893,516,613	21,291,635,841	601,880,772	212,014,879	389,865,893	71,663,901
25	20,709,006,153	20,345,336,061	363,670,092	45,468,100	318,201,992	△ 137,439,744

決算額を前年度と比べると歳入は262,889,717円(1.2%)、歳出は572,754,552円(2.7%)共に減少しています。

これは、歳入は地方消費税交付金、市債、繰越金、地方交付税等増加したものの、県支出金、財産収入、諸収入等減少したことによるものです。

歳出は民生費、土木費、商工費等が増加したものの、農林水産業費、総務費、公債費等の減少が主な要因です。

1. 歳 入

平成27年度歳入決算額は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	23,075,895,379	22,550,641,863	21,630,626,896	18,859,604	901,155,363
平成26年度	22,833,809,100	22,433,439,877	21,893,516,613	33,040,408	506,882,856
前年度比較	242,086,279	117,201,986	△ 262,889,717	△ 14,180,804	394,272,507

本年度の歳入状況は、資料第2表のとおりです。

歳入の収入済額21,630,626,896円は、前年度21,893,516,613円に比べ262,889,717円(1.2%)の減少となっており、予算現額に対する収入率は93.7%(前年度95.9%)であり、調定額に対する収入率は95.9%(前年度97.6%)です。

款別に前年度と比較すると地方消費税交付金、市債、繰越金、地方交付税等増加したものの、県支出金、財産収入、諸収入等減少しています。

自主財源、依存財源別の構成は、資料第6表のとおりです。

自主財源は、財産収入、諸収入、分担金及び負担金等減少したものの、繰越金等の増加により、前年度に比べ23,048,659円(0.3%)の増加となっています。

一方、依存財源においては、地方消費税交付金、市債、地方交付税等増加したものの、県支出金等の減少により、前年度に比べ285,938,376円(1.9%)の減少となっています。

自主財源と依存財源の状況

(単位:円・%)

区 分	27年度	26年度	比 較	前年度比	構 成 比 率	
					27	26
自主財源	6,841,160,330	6,818,111,671	23,048,659	100.3	31.6	31.1
依存財源	14,789,466,566	15,075,404,942	△ 285,938,376	98.1	68.4	68.9

※自主財源・依存財源とは？

自主財源は、市が自主的に得られる財源で、市税が代表的です。そのほか、条例や規則で基準を定めて徴収できる使用料、手数料などがあります。

依存財源は、国や県の基準に基づいて交付されたり、割り当てられる財源で、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債などがあります。

1款 市 税

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	4,670,900,000	5,243,274,646	4,947,541,661	12,434,424	283,298,561
平成26年度	4,867,823,000	5,326,832,333	4,969,582,453	28,416,038	328,833,842
前年度比較	△ 196,923,000	△ 83,557,687	△ 22,040,792	△ 15,981,614	△ 45,535,281

本年度の市税の状況は、資料第4表のとおりです。

市税の収入済額4,947,541,661円は、前年度4,969,582,453円に比べ22,040,792円(0.4%)の減少であり、歳入総額の22.9%を占め、予算現額に対する収入率は105.9%、調定額に対する収入率は94.4%(前年度93.3%)です。

不納欠損額12,434,424円は、前年度に比べ15,981,614円(56.2%)の減少となっています。内訳は市民税393件4,472,016円、固定資産税547件7,360,603円、軽自動車税156件601,805円となっており、いずれも地方税法第15条の7及び第18条の規定により措置されています。

収入未済額283,298,561円は、前年度に比べ45,535,281円(13.8%)減少しています。

市税の収入状況を前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		対前年度	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	比較増減	前年度対比
市民税	2,056,765,037	41.6	2,044,925,568	41.1	11,839,469	100.6
固定資産税	2,335,674,725	47.2	2,363,608,811	47.6	△ 27,934,086	98.8
軽自動車税	133,772,414	2.7	130,216,320	2.6	3,556,094	102.7
たばこ税	412,173,815	8.3	421,355,864	8.5	△ 9,182,049	97.8
入湯税	9,155,670	0.2	9,475,890	0.2	△ 320,220	96.6
合 計	4,947,541,661	100.0	4,969,582,453	100.0	△ 22,040,792	99.6

3カ年の市税収入済額における市税負担額のすう勢

区 分	27 年 度		26 年 度		25 年 度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
市税収入額	円 4,947,541,661	99	円 4,969,582,453	100	円 4,984,938,175	100
市民一人当り	91,467	101	91,260	100	90,819	100
一世帯当り	204,884	99	206,352	100	207,239	100
人 口	人 54,091	99	人 54,455	99	人 54,889	100
世 帯 数	世帯 24,148	100	世帯 24,083	100	世帯 24,054	100

(注)人口、世帯は各年度とも3月31日現在(住民基本台帳)によるものです。

2款 地方譲与税

※地方譲与税は国税として徴収したものを、国が一定の基準により、市に対して譲与するものです。(地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税等)

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	133,000,000	136,249,000	136,249,000	0	0
平成26年度	135,000,000	130,216,000	130,216,000	0	0
前年度比較	△ 2,000,000	6,033,000	6,033,000	0	0

地方譲与税の収入済額136,249,000円は、前年度の130,216,000円に比べ6,033,000円(4.6%)の増加であり、予算現額に対する収入率は102.4%、調定額に対する収入率は100.0%です。

3款 利子割交付金

※利子割交付金は金融機関等から利子の支払いを受ける際にかかる税の一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて、市に対して交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	9,000,000	6,800,000	6,800,000	0	0
平成26年度	9,000,000	8,057,000	8,057,000	0	0
前年度比較	0	△ 1,257,000	△ 1,257,000	0	0

利子割交付金の収入済額6,800,000円は、前年度8,057,000円に比べ1,257,000円(15.6%)の減少であり、予算現額に対する収入率は75.6%、調定額に対する収入率は100.0%です。

4款 配当割交付金

※配当割交付金は上場株式等の配当にかかる税の一部を財源として、県が一定の基準により、市に対して交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	7,000,000	24,591,000	24,591,000	0	0
平成26年度	29,074,000	29,074,000	29,074,000	0	0
前年度比較	△ 22,074,000	△ 4,483,000	△ 4,483,000	0	0

配当割交付金の収入済額24,591,000円は、前年度29,074,000円に比べ4,483,000円(15.4%)の減少であり、予算現額に対する収入率は351.3%、調定額に対する収入率は100.0%です。

5款 株式等譲渡所得割交付金

※株式等譲渡所得割交付金は株式等の譲渡によって所得が発生した場合にかかる税の一部を財源として、県が一定の基準により、市に対して交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	1,500,000	20,906,000	20,906,000	0	0
平成26年度	28,991,000	28,991,000	28,991,000	0	0
前年度比較	△ 27,491,000	△ 8,085,000	△ 8,085,000	0	0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額20,906,000円は、前年度28,991,000円に比べ8,085,000円(27.9%)の減少であり、予算現額に対する収入率は1,393.7%、調定額に対する収入率は100.0%です。

6款 地方消費税交付金

※地方消費税交付金は地方消費税の一部を財源として、県が人口と従業者数で按分し、市に対して交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	800,000,000	971,219,000	971,219,000	0	0
平成26年度	561,127,000	561,127,000	561,127,000	0	0
前年度比較	238,873,000	410,092,000	410,092,000	0	0

地方消費税交付金の収入済額971,219,000円は、前年度561,127,000円に比べ410,092,000円(73.1%)の増加であり、予算現額に対する収入率は121.4%、調定額に対する収入率は100.0%です。

7款 ゴルフ場利用税交付金

※ゴルフ場利用税交付金は県税として徴収したものを、県が一定の基準により、ゴルフ場所在の市に対して交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	28,000,000	29,084,533	29,084,533	0	0
平成26年度	27,000,000	28,518,672	28,518,672	0	0
前年度比較	1,000,000	565,861	565,861	0	0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額29,084,533円は、前年度28,518,672円に比べ565,861円(2.0%)の増加であり、予算現額に対する収入率は103.9%、調定額に対する収入率は100.0%です。

8款 自動車取得税交付金

※自動車取得税交付金は自動車取得税の一部を財源として、県が市道の長さや面積に応じ、市に対して交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	12,000,000	18,403,000	18,403,000	0	0
平成26年度	14,000,000	11,634,000	11,634,000	0	0
前年度比較	△ 2,000,000	6,769,000	6,769,000	0	0

自動車取得税交付金の収入済額18,403,000円は、前年度11,634,000円に比べ6,769,000円(58.2%)の増加であり、予算現額に対する収入率は153.4%、調定額に対する収入率は100.0%です。

9款 地方特例交付金

※恒久的な減税の影響による市税の減収及び各種制度拡充に伴う地方負担分を補填するために国から交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	20,000,000	24,894,000	24,894,000	0	0
平成26年度	18,000,000	23,656,000	23,656,000	0	0
前年度比較	2,000,000	1,238,000	1,238,000	0	0

地方特例交付金の収入済額24,894,000円は、前年度23,656,000円に比べ1,238,000円(5.2%)の増加であり、予算現額に対する収入率は124.5%、調定額に対する収入率は100.0%です。

10款 地方交付税

※地方交付税は一定水準の行政サービスが受けられるよう、国税の一定割合を財源として、国が一定基準により市に交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	6,070,235,000	6,225,751,000	6,225,751,000	0	0
平成26年度	6,066,673,000	6,066,673,000	6,066,673,000	0	0
前年度比較	3,562,000	159,078,000	159,078,000	0	0

地方交付税の収入済額6,225,751,000円は、前年度6,066,673,000円に比べ159,078,000円(2.6%)の増加であり、歳入総額の28.8%を占め、予算現額に対する収入率は102.6%、調定額に対する収入率は100.0%です。

最近3年間の地方交付税の推移

(単位:千円・%)

年度	地方交付税			前年度対比	歳入総額に占める割合
	普通交付税	特別交付税	総額		
27	5,320,235	905,516	6,225,751	102.6	28.8
26	5,162,210	904,463	6,066,673	99.9	27.7
25	5,171,442	899,347	6,070,789	100.8	29.3

11款 交通安全対策特別交付金

※道路照明灯、カーブミラーなどの道路交通安全施設の設置や管理に必要な経費に充てるために、道路交通法に定める反則金を財源として、国が市に対して交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	10,000,000	9,910,000	9,910,000	0	0
平成26年度	10,000,000	9,335,000	9,335,000	0	0
前年度比較	0	575,000	575,000	0	0

交通安全対策特別交付金の収入済額9,910,000円は、前年度9,335,000円に比べ575,000円(6.2%)の増加であり、予算現額に対する収入率は99.1%、調定額に対する収入率は100.0%です。

12款 分担金及び負担金

※市の行う事業により利益を受ける方から、その受益を限度として徴収するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	301,411,000	323,572,400	291,243,310	4,543,500	27,785,590
平成26年度	350,172,000	386,149,417	344,660,660	2,708,000	38,780,757
前年度比較	△ 48,761,000	△ 62,577,017	△ 53,417,350	1,835,500	△ 10,995,167

分担金及び負担金の収入済額291,243,310円は、前年度344,660,660円に比べ53,417,350円(15.5%)の減少であり、予算現額に対する収入率は96.6%、調定額に対する収入率は90.0%です。不納欠損額4,543,000円は、児童福祉費負担金です。収入未済額27,785,590円の内訳は、児童福祉費負担金27,349,530円、老人福祉費負担金436,060円です。

負担金は次のとおりです。

(単位:円)

区分 科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	主な節
民生費 負担金	279,510,000	302,373,114	270,044,024	4,543,500	27,785,590	児童福祉費、 老人福祉費
農林水 産業費 負担金	20,235,000	19,540,986	19,540,986	0	0	農業費
教育費 負担金	1,666,000	1,658,300	1,658,300	0	0	教育総務費
合計	301,411,000	323,572,400	291,243,310	4,543,500	27,785,590	

13款 使用料及び手数料

※公の施設利用に対し、その対価として利用者から徴収する使用料と特定の者に提供される行政サービスの対価として受け取る手数料を収入とするものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	596,864,000	596,904,049	577,168,982	424,861	19,310,206
平成26年度	592,500,000	595,706,422	574,577,586	674,731	20,454,105
前年度比較	4,364,000	1,197,627	2,591,396	△ 249,870	△ 1,143,899

使用料及び手数料の収入済額577,168,982円は、前年度574,577,586円に比べ2,591,396円(0.5%)の増加であり、予算現額に対する収入率、調定額に対する収入率は共に96.7%です。

不納欠損額424,861円の内訳は、清掃手数料311,461円、住宅使用料113,400円です。

収入未済額19,310,206円の内訳は、住宅使用料18,774,200円、清掃手数料534,922円、法定外公共物占用料620円、道路占用料464円となっています。

使用料・手数料は次のとおりです。

(単位:円)

区分 科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	主な節
総務 使用料	1,652,000	1,638,829	1,638,829	0	0	総務行政財産
民生 使用料	1,839,000	1,323,994	1,323,994	0	0	学童保育施設、 民生行政財産
衛生 使用料	5,857,000	5,548,612	5,548,612	0	0	火葬場、衛生行政 財産
商工 使用料	11,374,000	12,382,298	12,382,298	0	0	商工、商工行政 財産
土木 使用料	234,292,000	247,919,967	229,031,283	113,400	18,775,284	住宅、道路、法定 外公共物、公園、 河川
教育 使用料	8,483,000	8,204,501	8,204,501	0	0	教育行政財産、 学校施設、社会 教育施設
農林水産 業使用料	8,000	8,160	8,160	0	0	農林水産行政財 産、漁港施設
総務 手数料	29,067,000	28,848,681	28,848,681	0	0	戸籍住民基本台 帳、督促
衛生 手数料	302,533,000	289,685,085	288,838,702	311,461	534,922	清掃、保健衛生

農業 手数料	8,000	1,800	1,800	0	0	農業
民生費 手数料	1,751,000	1,342,122	1,342,122	0	0	障害者地域生活 支援事業利用料
合計	596,864,000	596,904,049	577,168,982	424,861	19,310,206	

14款 国庫支出金

※市の行う特定の行政に対して、それに要する経費の全部又は一部を負担するもので、国庫負担金、国庫補助金、国庫委託金に分類されます。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	4,890,475,500	4,435,821,681	3,945,870,121	0	489,951,560
平成26年度	4,054,171,000	3,956,709,724	3,900,748,224	0	55,961,500
前年度比較	836,304,500	479,111,957	45,121,897	0	433,990,060

国庫支出金の収入済額3,945,870,121円は、前年度3,900,748,224円に比べ45,121,897円(1.2%)の増加であり、予算現額に対する収入率は80.7%、調定額に対する収入率は89.0%です。

国庫負担金・補助金・委託金は次のとおりです。

(単位:円)

区分 科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	主な節
民生費国 庫負担金	3,319,703,000	3,161,742,832	3,161,742,832	0	0	生活保護費等、 障害者自立支援 給付費
総務費国 庫補助金	164,190,000	135,883,890	63,949,890	0	71,934,000	総務費
民生費国 庫補助金	653,483,000	640,798,000	352,587,000	0	288,211,000	児童福祉費、臨 時福祉給付金給 付事業費
衛生費国 庫補助金	8,452,000	1,916,000	1,916,000	0	0	保健衛生費
農林水産 業費国庫 補助金	20,000,000	20,000,000	0	0	20,000,000	農業費
土木費国 庫補助金	613,935,500	372,870,500	286,056,940	0	86,813,560	公営住宅費、道 路橋梁費、都市 計画事業
教育費国 庫補助金	98,632,000	89,847,560	66,854,560	0	22,993,000	中学校費、社会 教育費、教育総 務費、小学校費

総務費国 庫委託金	246,000	296,000	296,000	0	0	戸籍住民基本台 帳費、総務管理 費
民生費国 庫委託金	10,450,000	11,652,365	11,652,365	0	0	社会福祉費、児 童福祉費
教育費国 庫委託金	1,384,000	814,534	814,534	0	0	小学校費
合計	4,890,475,500	4,435,821,681	3,945,870,121	0	489,951,560	

15款 県支出金

※県から収入する財源であり、国庫支出金と同様に県負担金、県補助金、県委託金に分類されます。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	2,023,031,000	1,829,619,912	1,808,931,912	0	20,688,000
平成26年度	3,253,087,000	2,984,894,046	2,978,363,046	0	6,531,000
前年度比較	△ 1,230,056,000	△ 1,155,274,134	△ 1,169,431,134	0	14,157,000

県支出金の収入済額1,808,931,912円は、前年度2,978,363,046円に比べ1,169,431,134円(39.3%)の減少であり、予算現額に対する収入率は89.4%、調定額に対する収入率は98.9%です。

県負担金・補助金・委託金は次のとおりです。

(単位:円)

区分 科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	主な節
民生費県 負担金	1,185,073,000	1,169,227,067	1,169,227,067	0	0	障害者自立支援 給付費、児童福 祉費
農林水産業 費県負担金	1,715,000	1,695,000	1,695,000	0	0	農業費
総務費県 負担金	100,000	100,000	100,000	0	0	総務費
総務費県 補助金	5,575,000	6,114,000	6,114,000	0	0	総務費
民生費県 補助金	232,892,000	192,160,860	192,160,860	0	0	児童福祉費、社 会福祉費、老人 福祉費
衛生費県 補助金	7,004,000	7,790,000	7,790,000	0	0	保健衛生費

農林水産業 費県補助金	414,577,000	308,923,453	296,243,453	0	12,680,000	林業費、農業費、 水産業費
商工費県 補助金	2,638,000	2,693,000	2,693,000	0	0	商工費
土木費県 補助金	3,690,000	3,519,000	2,865,000	0	654,000	住宅管理費、都 市計画費
消防費県 補助金	1,560,000	609,000	609,000	0	0	防災対策事業
教育費県 補助金	21,557,000	19,240,000	11,886,000	0	7,354,000	社会教育費、小 学校費、教育総 務費
総務費 委託金	139,599,000	110,766,218	110,766,218	0	0	徴税費、選挙費、 統計調査費
民生費 委託金	815,000	689,842	689,842	0	0	地方改善費
商工費 委託金	473,000	430,272	430,272	0	0	商工費
土木費 委託金	1,252,000	1,152,000	1,152,000	0	0	河川管理、災害 対策費
教育費 委託金	4,373,000	4,373,000	4,373,000	0	0	保健体育費
農林水産業 費委託金	138,000	137,200	137,200	0	0	農業費
合計	2,023,031,000	1,829,619,912	1,808,931,912	0	20,688,000	

16款 財産収入

※市が有する財産の貸付や売払いによる収入のことです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	139,974,000	157,304,115	157,300,502	0	3,613
平成26年度	223,783,000	238,060,796	238,057,183	0	3,613
前年度比較	△ 83,809,000	△ 80,756,681	△ 80,756,681	0	0

財産収入の収入済額157,300,502円は、前年度238,057,183円に比べ80,756,681円(33.9%)の減少であり、予算現額に対する収入率は112.4%、調定額に対する収入率は100.0%です。

17款 寄附金

※市に受ける金銭の無償譲渡であり、一般寄附金と指定寄附金とに分けられます。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	3,057,000	1,997,198	1,997,198	0	0
平成26年度	431,000	1,625,000	1,625,000	0	0
前年度比較	2,626,000	372,198	372,198	0	0

寄附金の収入済額1,997,198円は、前年度1,625,000円に比べ372,198円(22.9%)の増加であり、予算現額に対する収入率は65.3%、調定額に対する収入率は100.0%です。

18款 繰入金

※一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用をするものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	563,713,000	14,298,737	14,298,737	0	0
平成26年度	335,933,000	17,385,023	17,385,023	0	0
前年度比較	227,780,000	△ 3,086,286	△ 3,086,286	0	0

繰入金の収入済額14,298,737円は、前年度17,385,023円に比べ3,086,286円(17.8%)の減少であり、予算現額に対する収入率は2.5%、調定額に対する収入率は100.0%です。

19款 繰越金

※前年度決算で剰余金が発生した場合、翌年度へ繰越金として受け入れるものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	601,879,879	601,880,772	601,880,772	0	0
平成26年度	363,669,100	363,670,092	363,670,092	0	0
前年度比較	238,210,779	238,210,680	238,210,680	0	0

繰越金の収入済額601,880,772円は、前年度363,670,092円に比べ238,210,680円(65.5%)の増加であり、予算現額に対する収入率、調定額に対する収入率は共に100.0%です。

20款 諸収入

※他の収入科目に含まない収入で、預金利子、延滞金、雑入等です。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	206,298,000	311,303,820	249,729,168	1,456,819	60,117,833
平成26年度	245,563,000	366,113,352	308,553,674	1,241,639	56,318,039
前年度比較	△ 39,265,000	△ 54,809,532	△ 58,824,506	215,180	3,799,794

諸収入の収入済額249,729,168円は、前年度308,553,674円に比べ58,824,506円(19.1%)の減少で、予算現額に対する収入率は121.1%、調定額に対する収入率は80.2%です。

諸収入は次のとおりです。

(単位:円)

区分 科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	主な目
延滞金加算金及び過料	2,903,000	12,862,713	12,862,713	0	0	延滞金
預金利子収入	60,000	314,166	314,166	0	0	預金利子
貸付金元利収入	75,000,000	75,000,000	75,000,000	0	0	商工費貸付金
受託事業収入	33,861,000	32,314,530	32,314,530	0	0	教育費、民生費
雑入	94,474,000	190,812,411	129,237,759	1,456,819	60,117,833	雑入、滞納処分
合計	206,298,000	311,303,820	249,729,168	1,456,819	60,117,833	

収入未済額60,117,833円の内訳は、生活保護費返還金、徴収金、過払金・誤払金37,712,742円、老人保健事業の損害賠償受入金16,533,985円及び第三者納付金350,000円、児童扶養手当返還金5,457,850円、子ども医療費返還金63,256円です。

21款 市 債

※学校や庁舎などを建設する場合のように、長期間にわたって利用することができ、多額の経費が必要なものの財源に充てるため、政府・地方公営企業等金融機構・銀行などから調達する長期的な借入金のことです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	1,987,557,000	1,566,857,000	1,566,857,000	0	0
平成26年度	1,647,812,000	1,299,012,000	1,299,012,000	0	0
前年度比較	339,745,000	267,845,000	267,845,000	0	0

市債の収入済額1,566,857,000円は、前年度1,299,012,000円に比べ267,845,000円(20.6%)の増加で、予算現額に対する収入率は78.8%、調定額に対する収入率は100.0%です。

市債は次のとおりです。

(単位:円)

区分 科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務債	9,300,000	0	0	0	0
衛生債	12,200,000	12,000,000	12,000,000	0	0
農林水産業債	16,900,000	16,200,000	16,200,000	0	0
土木債	542,200,000	264,100,000	264,100,000	0	0
消防債	440,600,000	436,500,000	436,500,000	0	0
教育債	178,900,000	50,600,000	50,600,000	0	0
臨時財政 対策債	787,457,000	787,457,000	787,457,000	0	0
合計	1,987,557,000	1,566,857,000	1,566,857,000	0	0

2. 歳 出

平成27年度の一般会計歳出決算額は次のとおりです。

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	23,075,895,379	20,718,881,289	820,357,475	1,536,656,615	89.8
平成26年度	22,833,809,100	21,291,635,841	774,568,379	767,604,880	93.2
前年度比較	242,086,279	△ 572,754,552	45,789,096	769,051,735	△ 3.4

本年度の歳出状況は、資料第7表のとおりです。

翌年度繰越額820,357,475円は、総務費、民生費、農林水産業費、土木費、教育費であり、前年度774,568,379円に比べ45,789,096円(5.9%)の増加です。本年度は民生費で年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費等288,346,000円、土木費で新生区団地公営住宅建替事業費等241,051,475円、教育費で中学校プール改築事業費等174,022,000円、農林水産業費で有明海共生対流新産業創出事業費等72,724,000円、総務費で情報化対策推進事業費等44,214,000円の総計21件の事業費が繰り越しとなったものです。

◎ 目的別歳出状況

歳出決算額を目的別に分類すると次表のとおりです。

(単位:円・%)

款 別	27年度		26年度		比較増減 A-B	比率 A/B
	決算額(A)	構成 比率	決算額(B)	構成 比率		
議 会 費	230,606,849	1.1	233,715,013	1.1	△ 3,108,164	98.7
総 務 費	2,337,832,077	11.3	2,687,207,408	12.6	△ 349,375,331	87.0
民 生 費	9,908,856,618	47.8	8,824,460,095	41.4	1,084,396,523	112.3
衛 生 費	2,572,677,127	12.4	2,591,743,553	12.2	△ 19,066,426	99.3
労 働 費	15,211,851	0.1	15,040,577	0.1	171,274	101.1
農 林 水 産 業 費	489,047,771	2.4	1,884,421,536	8.9	△ 1,395,373,765	26.0
商 工 費	372,456,635	1.8	225,147,903	1.1	147,308,732	165.4
土 木 費	1,527,855,969	7.4	1,357,003,620	6.4	170,852,349	112.6
消 防 費	615,158,601	3.0	614,325,710	2.9	832,891	100.1
教 育 費	1,153,613,938	5.6	1,192,050,079	5.6	△ 38,436,141	96.8
災 害 復 旧 費	8,111,959	0.0	9,937,261	0.0	△ 1,825,302	81.6
公 債 費	1,487,451,894	7.2	1,656,583,086	7.8	△ 169,131,192	89.8
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	20,718,881,289	100.0	21,291,635,841	100.0	△ 572,754,552	97.3

◎ 性質別歳出状況

歳出決算額を性質別に分類すると次表のとおりです。

(単位:千円・%)

区 分 性 質 別		27年度		26年度		比較増減 A-B	比率 A/B
		決算額(A)	構成 比率	決算額(B)	構成 比率		
消 費 的 経 費	人 件 費	2,799,277	13.5	3,023,340	14.2	△ 224,063	92.6
	扶 助 費	6,237,203	30.1	5,876,703	27.6	360,500	106.1
	公 債 費	1,487,452	7.2	1,656,583	7.8	△ 169,131	89.8
	小 計	10,523,932	50.8	10,556,626	49.6	△ 32,694	99.7
	物 件 費	1,980,823	9.6	1,853,402	8.7	127,421	106.9
	維 持 補 修 費	187,758	0.9	193,254	0.9	△ 5,496	97.2
	補 助 費 等	2,872,537	13.9	2,760,063	13.0	112,474	104.1
	計	15,565,050	75.1	15,363,345	72.2	201,705	101.3
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	2,071,323	10.0	3,122,699	14.7	△ 1,051,376	66.3
	災 害 復 旧 事 業 費	8,112	0.0	10,200	0.0	△ 2,088	79.5
	計	2,079,435	10.0	3,132,899	14.7	△ 1,053,464	66.4
そ の 他 の 経 費	投 資 出 資 金 ・ 貸 付 金	75,000	0.4	75,000	0.4	0	100.0
	繰 出 金	2,765,914	13.3	2,292,075	10.8	473,839	120.7
	積 立 金	233,482	1.1	428,317	2.0	△ 194,835	54.5
	計	3,074,396	14.8	2,795,392	13.1	279,004	110.0
合 計		20,718,881	100.0	21,291,636	100.0	△ 572,755	97.3

1款 議会費

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	239,782,000	230,606,849	0	9,175,151	96.2
平成26年度	237,096,000	233,715,013	0	3,380,987	98.6
前年度比較	2,686,000	△ 3,108,164	0	5,794,164	△ 2.4

議会費の決算額230,606,849円は、歳出総額の1.1%を占め、前年度に比べ3,108,164円(1.3%)減少しています。

予算流用は15件175,202円行われています。

※項は議会費のみです。

2款 総務費

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	2,516,192,972	2,337,832,077	44,214,000	134,146,895	92.9
平成26年度	3,096,352,863	2,687,207,408	268,224,440	140,921,015	86.8
前年度比較	△ 580,159,891	△ 349,375,331	△ 224,010,440	△ 6,774,120	6.1

総務費の決算額2,337,832,077円は、歳出総額の11.3%を占め、前年度に比べ349,375,331円(13.0%)減少しています。

予算流用は223件33,766,002円、予備費充用は6件10,733,532円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	27年度	26年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
総務管理費	1,832,210,110	2,203,349,771	△ 371,139,661	83.2	一般管理費、財産管理費、基金費、電子計算費
徴税費	240,878,889	253,467,247	△ 12,588,358	95.0	税務総務費、賦課徴収費
戸籍住民基本台帳費	137,402,485	129,118,084	8,284,401	106.4	戸籍住民基本台帳費
選挙費	64,841,054	55,713,884	9,127,170	116.4	荒尾市議会選挙費、選挙管理委員会費、熊本県議会選挙費
統計調査費	35,090,838	17,497,259	17,593,579	200.6	統計調査総務費、基幹統計調査費
監査委員費	27,408,701	28,061,163	△ 652,462	97.7	監査委員費
合計	2,337,832,077	2,687,207,408	△ 349,375,331	87.0	

○ 総務管理費では、財産管理費225,669,432円(99.9%)、電子計算費33,082,853円(31.7%)、文化振興費8,588,781円(11.5%)等増加し、一般管理費413,562,064円(35.3%)、基金費226,022,193円(52.8%)、企画費7,495,216円(5.3%)等減少しています。

○ 徴税費では、税務総務費6,612,048円(3.7%)増加し、賦課徴収費19,200,406円(25.6%)減少しています。

○ 選挙費では、衆議院議員選挙・最高裁判所国民審査費16,851,751円(皆減)、荒尾市長選挙費14,762,456円(皆減)等減少し、荒尾市議会議員選挙費24,403,342円(4,116.3%)、熊本県知事選挙費14,800,568円(皆増)等増加しています。

○ 統計調査費では、基幹統計調査費17,308,513円(390.3%)、統計調査総務費285,066円(2.2%)共に増加しています。

3款 民生費

(単位:円・%)

年 度	区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度		10,727,507,628	9,908,856,618	288,346,000	530,305,010	92.4
平成26年度		9,206,160,600	8,824,460,095	12,693,628	369,006,877	95.9
前年度比較		1,521,347,028	1,084,396,523	275,652,372	161,298,133	△ 3.5

民生費の決算額9,908,856,618円は歳出総額の47.8%を占め、前年度と比べ1,084,396,523円(12.3%)増加しています。

予算流用は156件32,394,328円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	27年度	26年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
社会福祉費	4,848,188,725	4,343,160,519	505,028,206	111.6	社会福祉総務費、障害者自立支援給付費、後期高齢者医療費
児童福祉費	3,432,163,127	2,846,161,088	586,002,039	120.6	児童措置費、児童福祉総務費
生活保護費	1,628,504,766	1,635,138,488	△ 6,633,722	99.6	扶助費、生活保護総務費
合 計	9,908,856,618	8,824,460,095	1,084,396,523	112.3	

○ 社会福祉費では、障害者地域生活支援事業費11,236,910円(21.2%)、人権啓発推進費8,737,997円(24.4%)等減少し、社会福祉総務費365,632,819円(22.1%)、障害者自立支援給付費109,840,566円(9.5%)、老人福祉費28,157,379円(9.8%)等増加しています。

○ 児童福祉費では、家庭児童相談室運営費11,344円(0.9%)減少し、児童措置費480,644,815円(25.0%)、児童福祉総務費96,233,263円(12.8%)、万田保育園費4,451,531円(6.7%)等増加しています。

○ 生活保護費では、生活保護総務費2,451,097円(3.2%)増加し、扶助費9,084,819円(0.6%)減少しています。

民生費のうち扶助費の最近3年間の支出状況

(単位:円・%)

年 度	扶助費支出額	前年度に対する比率	25年度に対する比率
27	4,420,023,175	101.5	105.1
26	4,354,649,286	103.6	103.6
25	4,204,930,052	101.6	100.0

4款 衛生費

(単位:円・%)

年 度	区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度		2,651,881,000	2,572,677,127	0	79,203,873	97.0
平成26年度		2,663,761,000	2,591,743,553	0	72,017,447	97.3
前年度比較		△ 11,880,000	△ 19,066,426	0	7,186,426	△ 0.3

衛生費の決算額2,572,677,127円は、歳出総額の12.4%を占め、前年度に比べ19,066,426円(0.7%)減少しています。

予算流用は48件3,318,201円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	27年度	26年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
保健衛生費	431,636,049	410,038,563	21,597,486	105.3	予防費、保健衛生総務費、保健事業費、公害対策費
清掃費	1,260,942,071	1,303,358,369	△ 42,416,298	96.7	塵芥処理費、し尿処理費
病院費	702,147,000	702,337,000	△ 190,000	100.0	市民病院会計支出金
上水道費	177,952,007	176,009,621	1,942,386	101.1	水道事業会計支出金
合計	2,572,677,127	2,591,743,553	△ 19,066,426	99.3	

○ 保健衛生費では、火葬場費2,166,550円(7.3%)、予防費630,394円(0.3%)等減少し、公害対策費14,326,642円(79.3%)、保健衛生総務費7,295,607円(6.6%)等増加しています。

○ 清掃費では、し尿処理費7,481,878円(2.7%)、清掃総務費763,353円(1.5%)増加し、塵芥処理費50,661,529円(5.2%)減少しています。

5款 労働費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度		17,077,000	15,211,851	0	1,865,149	89.1
平成26年度		16,008,000	15,040,577	0	967,423	94.0
前年度比較		1,069,000	171,274	0	897,726	△ 4.9

労働費の決算額15,211,851円は、歳出総額の0.1%を占め、前年度に比べ171,274円(1.1%)増加しています。

予算流用は2件19,662円行われています。

前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	27年度	26年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
労働諸費	15,211,851	15,040,577	171,274	101.1	働く女性の家管理費、労働諸費

○ 労働諸費では、働く女性の家管理費648,946円(4.7%)減少し、労働諸費820,220円(60.5%)増加しています。

6款 農林水産業費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度		681,756,000	489,047,771	72,724,000	119,984,229	71.7
平成26年度		2,130,088,000	1,884,421,536	205,920,000	39,746,464	88.5
前年度比較		△ 1,448,332,000	△ 1,395,373,765	△ 133,196,000	80,237,765	△ 16.8

農林水産業費の決算額489,047,771円は、歳出総額の2.4%を占め、前年度に比べ1,395,373,765円(74.0%)減少しています。

予算流用は56件4,339,753円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	27年度	26年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
農業費	268,649,287	313,952,340	△ 45,303,053	85.6	耕地費、農業総務費、農業委員会費
林業費	198,547,000	1,548,977,650	△ 1,350,430,650	12.8	林業振興費
水産業費	21,851,484	21,491,546	359,938	101.7	水産業振興費、水産業総務費
合計	489,047,771	1,884,421,536	△ 1,395,373,765	26.0	

○農業費では、農業振興費4,365,334円(19.0%)等増加し、耕地費30,379,101円(17.8%)、水田農業経営確立対策事業14,854,941円(51.1%)等減少しています。

○水産業費では、水産業総務費347,165円(5.7%)等増加しています。

7款 商工費

(単位:円・%)

年 度	区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度		388,482,000	372,456,635	0	16,025,365	95.9
平成26年度		344,454,000	225,147,903	108,700,000	10,606,097	65.4
前年度比較		44,028,000	147,308,732	△ 108,700,000	5,419,268	30.5

商工費の決算額372,456,635円は、歳出総額の1.8%を占め、前年度と比べ147,308,732円(65.4%)増加しています。

予算流用は35件3,349,071円行われています。

前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	27年度	26年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
商工費	372,456,635	225,147,903	147,308,732	165.4	商工振興費、商工総務費、企業誘致促進費、観光費

○商工費では、商工振興費108,432,227円(130.3%)、企業誘致促進費21,456,499円(49.9%)等増加しています。

8款 土木費

(単位:円・%)

年 度	区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度		2,251,559,311	1,527,855,969	241,051,475	482,651,867	67.9
平成26年度		1,536,613,500	1,357,003,620	121,404,311	58,205,569	88.3
前年度比較		714,945,811	170,852,349	119,647,164	424,446,298	△ 20.4

土木費の決算額1,527,855,969円は、歳出総額の7.4%を占め、前年度に比べ170,852,349円(12.6%)増加しています。

予算流用は177件44,239,403円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	27年度	26年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
土木管理費	88,640,906	92,925,304	△ 4,284,398	95.4	土木総務費
道路橋梁費	312,389,535	410,040,021	△ 97,650,486	76.2	道路新設改良費、道路維持費
河川費	12,103,660	13,705,028	△ 1,601,368	88.3	河川総務費
港湾費	48,175,758	87,201,452	△ 39,025,694	55.2	港湾建設費、港湾管理費
都市計画費	614,124,416	477,285,655	136,838,761	128.7	都市計画総務費、土地区画整理費、街路事業費
住宅費	452,421,694	275,846,160	176,575,534	164.0	住宅管理費、住宅建設費
合計	1,527,855,969	1,357,003,620	170,852,349	112.6	

○ 道路橋梁費では、道路維持費3,982,753円(3.7%)増加し、道路新設改良費91,012,574円(33.3%)、道路橋梁総務費10,422,500円(66.1%)等減少しています。

○ 港湾費では、港湾管理費4,919,471円(305.0%)増加し、港湾建設費43,945,165円(51.3%)減少しています。

○ 都市計画費では、公園緑地費13,158,064円(50.5%)、都市下水路費3,084,898円(13.8%)減少し、土地区画整理費108,624,644円(2,031.9%)、都市計画総務費31,360,186円(7.7%)等増加しています。

○ 住宅費では、住宅管理費31,707,134円(12.5%)、住宅建設費144,868,400円(644.2%)共に増加しています。

9款 消防費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度		624,131,000	615,158,601	0	8,972,399	98.6
平成26年度		622,218,800	614,325,710	0	7,893,090	98.7
前年度比較		1,912,200	832,891	0	1,079,309	△ 0.1

消防費の決算額615,158,601円は、歳出総額の3.0%を占め、前年度に比べ832,891円(0.1%)増加しています。

予算流用は14件1,326,672円行われています。

前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	27年度	26年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
消防費	615,158,601	614,325,710	832,891	100.1	常備消防費、非常備消防費、消防設備費

○ 消防費では、常備消防費27,753,199円(5.1%)等減少し、消防施設費17,144,996円(130.6%)、非常備消防費12,089,064円(23.8%)増加しています。

10款 教育費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度		1,435,761,288	1,153,613,938	174,022,000	108,125,350	80.3
平成26年度		1,291,727,000	1,192,050,079	57,626,000	42,050,921	92.3
前年度比較		144,034,288	△ 38,436,141	116,396,000	66,074,429	△ 12.0

教育費の決算額1,153,613,938円は、歳出総額の5.6%を占め、前年度に比べ38,436,141円(3.2%)減少しています。

予算流用は253件33,586,780円、予備費充用は1件684,288円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	27年度	26年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
教育総務費	229,114,321	280,401,327	△ 51,287,006	81.7	事務局費、教育委員会費
小学校費	239,506,064	214,222,212	25,283,852	111.8	小学校管理費、教育振興費
中学校費	161,119,202	114,446,877	46,672,325	140.8	中学校管理費、教育振興費
社会教育費	309,753,423	369,545,821	△ 59,792,398	83.8	社会教育総務費、万田坑施設等費、図書館費、公民館費
保健体育費	214,120,928	213,433,842	687,086	100.3	給食センター費、体育施設費、保健体育総務費
合計	1,153,613,938	1,192,050,079	△ 38,436,141	96.8	

○ 教育総務費では、教育委員会費706,641円(14.8%)増加し、事務局費51,993,647円(18.9%)減少しています。

○ 小学校費では、教育振興費18,603,033円(39.5%)、学校建設費6,614,925円(11.9%)等増加しています。

○ 中学校費では、学校建設費28,848,050円(皆減)減少し、中学校管理費70,427,539円(148.0%)、教育振興費5,092,836円(13.4%)増加しています。

○ 社会教育費では、社会教育総務費48,751,616円(43.0%)、宮崎兄弟の生家施設管理費7,371,938円(56.6%)等増加し、万田坑施設・ステーション管理費110,971,193円(67.4%)、公民館費4,708,320円(18.5%)等減少しています。

○ 保健体育費では、保健体育総務費1,256,232円(4.6%)等減少し、体育施設費2,320,910円(4.8%)増加しています。

11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	9,277,000	8,111,959	0	1,165,041	87.4
平成26年度	16,212,000	9,937,261	0	6,274,739	61.3
前年度比較	△ 6,935,000	△ 1,825,302	0	△ 5,109,698	26.1

災害復旧費の決算額8,111,959円は、歳出総額の0.04%を占め、前年度に比べ1,825,302円(18.4%)減少しています。

予算流用は26件5,271,823円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	27年度	26年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
農林水産施設災害復旧費	5,101,009	4,143,333	957,676	123.1	農業災害復旧費
土木施設災害復旧費	3,010,950	5,793,928	△ 2,782,978	52.0	土木災害復旧費
合計	8,111,959	9,937,261	△ 1,825,302	81.6	

12款 公債費

(単位:円・%)

年 度	区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度		1,505,558,000	1,487,451,894	0	18,106,106	98.8
平成26年度		1,658,422,000	1,656,583,086	0	1,838,914	99.9
前年度比較		△ 152,864,000	△ 169,131,192	0	16,267,192	△ 1.1

公債費の決算額1,487,451,894円は、歳出総額の7.2%を占め、前年度に比べ169,131,192円(10.2%)減少しています。

予算流用は1件1,634,027円行われています。

前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	27年度	26年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
公債費	1,487,451,894	1,656,583,086	△ 169,131,192	89.8	元金、利子

○ 公債費では、市債償還元金は147,769,560円(10.1%)、市債償還金利子は21,361,632円(10.7%)共に減少しています。

平成27年度地方債現在高は次のとおりです。

(単位:円)

区 分	平成26年度末 現在残高	平成27年度末 発行高	平成27年度元利償還額			平成27年度末 現在残高
			元金	利子	計	
一般公共事業債	1,185,411,975	109,900,000	100,022,299	14,622,760	114,645,059	1,195,289,676
公営住宅建設 事業債	1,182,537,237	160,100,000	96,294,751	18,349,917	114,644,668	1,246,342,486
災害復旧事業債	7,486,778	0	3,148,961	85,238	3,234,199	4,337,817
緊急防災・減災 事業債	54,400,000	0	283,495	217,317	500,812	54,116,505
全国防災事業債	0	47,000,000	0	0	0	47,000,000
教育・福祉施設等整備 事業債	1,452,842,613	0	95,327,000	23,260,560	118,587,560	1,357,515,613
一般単独事業債	2,360,632,260	462,400,000	361,732,081	24,572,802	386,304,883	2,461,300,179
退職手当債	419,200,000	0	139,600,000	6,397,724	145,997,724	279,600,000
国の予算貸付・ 政府関係機関貸付債	23,426,662	0	1,673,333	0	1,673,333	21,753,329
財源対策債	115,261,356	0	10,116,346	2,143,301	12,259,647	105,145,010
減税補填債	272,971,852	0	40,447,391	3,233,817	43,681,208	232,524,461
臨時税収補填債	62,253,224	0	20,321,887	1,193,409	21,515,296	41,931,337
臨時財政対策債	7,826,951,547	787,457,000	409,141,952	68,547,019	477,688,971	8,205,266,595
都道府県貸付金	4,512,500	0	2,862,500	0	2,862,500	1,650,000
そ の 他	692,314,831	0	28,561,867	15,103,485	43,665,352	663,752,964
合 計	15,660,202,835	1,566,857,000	1,309,533,863	177,727,349	1,487,261,212	15,917,525,972

14款 予備費

(単位:円・%)

年 度 \ 区 分	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	不用額	執行率
平成27年度	38,348,000	0	11,417,820	26,930,180	26,930,180	29.8
平成26年度	44,267,000	0	29,571,663	14,695,337	14,695,337	66.8
前年度比較	△ 5,919,000	0	△ 18,153,843	12,234,843	12,234,843	△ 37.0

予備費38,348,000円のうち費目へ7件11,417,820円が充用されています。

予備費の充用を款別に分類すると次のとおりです。

(単位:件・円)

款	件 数	充 用 額
総 務 費	6	10,733,532
教 育 費	1	684,288
合 計	7	11,417,820

3. 財政指標

普通会計における指標は次表のとおりです。

(単位:千円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	類似都市 (H26年度)
基準財政収入額	4,552,403	4,369,613	7,473,078
基準財政需要額	9,872,638	9,531,823	12,358,469
財政力指数	0.46	0.46	0.63
経常一般財源収入額	11,520,270	10,971,595	15,720,125
経常経費充当一般財源	10,726,790	10,802,392	15,325,410
経常収支比率(%)	87.2	91.7	90.9
標準財政規模	11,850,300	11,554,022	16,583,334
実質公債費比率(%)	10.8	11.7	8.8

1. 財政力指数

地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の3ヵ年平均値であり、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができます。

2. 経常収支比率

経常的な一般財源(市税、普通交付税など)が経常的な経費(人件費、扶助費、公債費など)に充てられる割合で財政構造の健全化・弾力性を示す指標です。比率が低いほど新たな行政需要に対応できる財源が多く、財政的に弾力があることを示し、80%を超える場合には、財政構造は弾力を失いつつあると考えられています。

本市の比率は87.2%であり、前年度より4.5ポイント低くなっています。

3. 実質公債費比率

標準財政規模に対する地方債元利償還金(公営企業の元利償還金の財源に充てられた一般会計からの繰出金等を算入し連結決算の考え方を導入)の割合です。

本市の比率は10.8%であり、前年度より0.9ポイント低くなっています。類似都市の8.8%と比較すれば2.0ポイント高い数値です。

この比率が18%以上になると公債費負担適正化計画を策定し地方債許可団体となり、25%以上になると単独事業債の一部が制限される起債制限団体となり、35%以上になると大部分の起債が制限されます。

Ⅱ 特別会計

国民健康保険会計

平成27年度決算額は次のとおりです。

(単位：円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
平成27年度	9,941,999,000	9,551,625,743	9,615,433,008	△ 63,807,265
平成26年度	8,741,834,000	8,312,088,242	8,486,859,749	△ 174,771,507
前年度比較	1,200,165,000	1,239,537,501	1,128,573,259	110,964,242

歳入歳出差引額△63,807,265円は、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は63,807,265円の赤字であり、単年度収支では110,964,242円の黒字決算です。

なお、一般会計から985,898,175円繰り入れられており、実質収支の不足額63,807,265円は翌年度繰上充用金にて補填されています。

各年度別国民健康保険会計の収支状況は次のとおりです。

(単位：円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
27	9,551,625,743	9,615,433,008	△ 63,807,265	0	△ 63,807,265	110,964,242
26	8,312,088,242	8,486,859,749	△ 174,771,507	0	△ 174,771,507	△ 241,664,647
25	8,224,471,655	8,157,578,515	66,893,140	0	66,893,140	90,352,323

歳入

本年度の歳入状況は、資料第9表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位：円・%)

款	27年度	26年度	比較増減	前年度対比
国民健康保険税	1,129,189,713	1,191,751,948	△ 62,562,235	94.8
使用料及び手数料	1,169,000	1,054,738	114,262	110.8
国庫支出金	2,156,081,976	2,145,674,357	10,407,619	100.5
療養給付費交付金	280,298,000	425,967,000	△ 145,669,000	65.8
前期高齢者交付金	2,404,527,520	2,310,334,284	94,193,236	104.1
県支出金	391,857,036	415,947,442	△ 24,090,406	94.2
共同事業交付金	2,035,937,398	1,169,988,707	865,948,691	174.0
財産収入	0	0	0	-
繰入金	1,055,898,175	567,842,299	488,055,876	185.9
繰越金	0	66,893,140	△ 66,893,140	0.0
諸収入	96,666,925	16,634,327	80,032,598	581.1
合計	9,551,625,743	8,312,088,242	1,239,537,501	114.9

国民健康保険税の各年度別徴収状況は次のとおりです。

(単位：円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27	1,564,575,347	1,129,189,713	20,810,370	414,575,264	72.2
26	1,680,317,240	1,191,751,948	34,174,712	454,390,580	70.9
25	1,727,455,796	1,214,701,595	39,405,661	473,348,540	70.3

本年度の滞納状況は次のとおりです。

(単位：人・円)

区 分	人 員	滞 納 額
20万円未満	1,180	77,373,409
20万円以上50万円未満	371	123,950,581
50万円以上100万円未満	155	111,965,587
100万円以上	65	101,377,887
合 計	1,771	414,667,464

本年度の不納欠損処分状況は次のとおりです。

(単位：人・件・円)

理 由	該当条項	人 員	件 数	金 額	備 考
地方税法第15条の7第4項 (執行停止後3年経過による納税義務消滅)	同条1項1号	24	213	1,403,100	無財産
	同条1項2号	8	57	892,800	生活困窮
	同条1項3号	3	46	284,316	所在不明
	計	35	316	2,580,216	
同条第5項(執行停止後3年経過を待たず納税義務を消滅)	同条1項1号	19	219	2,672,791	無財産
第18条第1項(時効)	()内書は執行停止中のもの	(143)	(622)	(8,279,515)	
		275	1,173	15,557,363	
合 計		329	1,708	20,810,370	

歳出

本年度の歳出状況は、資料第10表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位：円・%)

款	27年度	26年度	比較増減	前年度対比
総 務 費	88,807,431	85,143,231	3,664,200	104.3
保 険 給 付 費	5,948,813,906	5,960,601,422	△ 11,787,516	99.8
後期高齢者支援金等	793,836,139	802,159,181	△ 8,323,042	99.0
前期高齢者納付金等	535,733	623,990	△ 88,257	85.9
老人保健拠出金	33,031	33,031	0	100.0
介 護 納 付 金	307,329,861	349,405,676	△ 42,075,815	88.0
共 同 事 業 拠 出 金	1,904,144,287	1,066,724,411	837,419,876	178.5
保 健 事 業 費	45,662,204	46,405,838	△ 743,634	98.4
基 金 積 立 金	300,000,000	0	300,000,000	-
公 債 費	230	2,191	△ 1,961	10.5
諸 支 出 金	51,498,679	175,760,778	△ 124,262,099	29.3
前年度繰上充用金	174,771,507	0	174,771,507	-
合 計	9,615,433,008	8,486,859,749	1,128,573,259	113.3

保険給付費の世帯数・被保険者数は次のとおりです。

年度	27年度	26年度	25年度
世 帯 数	世帯 8,753	世帯 8,911	世帯 9,011
被 保 険 者 数	人 14,682	人 15,185	人 15,451

(注)世帯数・被保険者数は年間平均

介護保険会計（保険事業勘定）

平成27年度決算額は次のとおりです。

（単位：円）

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
平成27年度	6,135,923,000	5,755,592,952	5,537,274,883	218,318,069
平成26年度	6,040,980,000	5,656,892,304	5,529,257,046	127,635,258
前年度比較	94,943,000	98,700,648	8,017,837	90,682,811

歳入歳出差引額は、218,318,069円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額も218,318,069円の黒字、単年度収支でも90,682,811円の黒字決算となっています。実質収支額のうち地方自治法第233条2の規定による基金繰入額74,958,000円を差し引いた143,360,069円が翌年度に繰り越されています。

なお、一般会計から791,311,034円繰り入れられています。

各年度別介護保険会計(保険事業勘定)の収支状況は次のとおりです。

（単位：円）

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
27	5,755,592,952	5,537,274,883	218,318,069	0	218,318,069	90,682,811
26	5,656,892,304	5,529,257,046	127,635,258	0	127,635,258	14,245,076
25	5,476,579,047	5,363,188,865	113,390,182	0	113,390,182	△ 27,820,819

歳入

本年度の歳入状況は、資料第9表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

（単位：円・％）

款	27年度	26年度	比較増減	前年度対比
保険料	1,088,062,500	925,335,440	162,727,060	117.6
分担金及び負担金	510,000	528,000	△ 18,000	96.6
使用料及び手数料	215,200	218,900	△ 3,700	98.3
国庫支出金	1,444,894,973	1,428,778,523	16,116,450	101.1
支払基金交付金	1,516,681,000	1,580,198,000	△ 63,517,000	96.0
県支出金	785,585,807	793,066,237	△ 7,480,430	99.1
財産収入	145,710	158,617	△ 12,907	91.9
繰入金	791,311,034	814,841,119	△ 23,530,085	97.1
繰越金	127,635,258	113,390,182	14,245,076	112.6
諸収入	551,470	377,286	174,184	146.2
合計	5,755,592,952	5,656,892,304	98,700,648	101.7

歳出

本年度の歳出状況は、資料第10表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位：円・%)

款	27年度	26年度	比較増減	前年度対比
総務費	134,146,863	118,298,560	15,848,303	113.4
保険給付費	5,196,793,915	5,223,194,094	△ 26,400,179	99.5
地域支援事業費	77,628,968	73,397,421	4,231,547	105.8
基金積立金	158,617	176,438	△ 17,821	89.9
公債費	0	0	0	-
諸支出金	128,546,520	114,190,533	14,355,987	112.6
合計	5,537,274,883	5,529,257,046	8,017,837	100.1

各年度別の受給・利用状況は次のとおりです。

項目		年度		27年度		26年度	
		年間	月平均	年間	月平均		
受給状況	認定者数 (人)	41,639	3,470	41,789	3,482		
	受給(利用)実人数 (人)	36,040	3,003	36,137	3,011		
	受給率 (%)	86.6	86.6	86.5	86.5		
利用状況	在宅	利用人数 (人)	30,406	2,534	30,438	2,537	
		費用総額 (円)	3,834,963,938	319,580,328	3,804,746,880	317,062,240	
		一人当りの費用額 (円)	1,513,503	126,125	1,499,999	125,000	
	施設	利用人数 (人)	5,634	470	5,699	475	
		費用総額 (円)	1,889,123,826	157,426,986	1,932,806,362	161,067,197	
		一人当りの費用額 (円)	4,023,693	335,308	4,069,780	339,148	
	合計	利用人数 (人)	36,040	3,003	36,137	3,011	
		費用総額 (円)	5,724,087,764	477,007,314	5,737,553,242	478,129,437	
		一人当りの費用額 (円)	1,905,912	158,826	1,905,267	158,772	

介護保険会計（介護サービス事業勘定）

平成27年度決算額は次のとおりです。

（単位：円）

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
平成27年度	34,122,000	34,238,164	27,872,215	6,365,949
平成26年度	31,290,000	31,605,702	24,735,477	6,870,225
前年度比較	2,832,000	2,632,462	3,136,738	△ 504,276

歳入歳出差引額は6,365,949円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は6,365,949円の黒字、単年度収支では504,276円の赤字決算です。実質収支額のうち地方自治法第233条2の規定による基金繰入額6,359,000円を差し引いた6,949円が翌年度に繰り越されています。

なお、一般会計からの繰り入れはありません。

各年度別介護保険会計（介護サービス事業勘定）の収支状況は次のとおりです。

（単位：円）

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
27	34,238,164	27,872,215	6,365,949	0	6,365,949	△ 504,276
26	31,605,702	24,735,477	6,870,225	0	6,870,225	3,013,961
25	27,435,248	23,578,984	3,856,264	0	3,856,264	894,341

歳入

本年度の歳入状況は、資料第9表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

（単位：円・％）

款	27年度	26年度	比較増減	前年度対比
サービス収入	34,228,600	31,597,860	2,630,740	108.3
繰越金	4,225	4,264	△ 39	99.1
財産収入	5,339	3,578	1,761	149.2
合計	34,238,164	31,605,702	2,632,462	108.3

歳出

本年度の歳出状況は、資料第10表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

（単位：円・％）

款	27年度	26年度	比較増減	前年度対比
総務費	2,038,515	630,025	1,408,490	323.6
事業費	25,830,122	24,101,727	1,728,395	107.2
基金積立金	3,578	3,725	△ 147	96.1
合計	27,872,215	24,735,477	3,136,738	112.7

後期高齢者医療会計

平成27年度決算額は次のとおりです。

(単位：円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
平成27年度	728,539,000	706,090,491	694,871,566	11,218,925
平成26年度	731,797,000	721,331,317	709,389,992	11,941,325
前年度比較	△ 3,258,000	△ 15,240,826	△ 14,518,426	△ 722,400

歳入歳出差引額は11,218,925円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額も11,218,925円の黒字、単年度収支額では722,400円の赤字決算となっています。

なお、一般会計から216,732,582円繰り入れられています。

各年度別後期高齢者医療会計の収支状況は次のとおりです。

(単位：円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
27	706,090,491	694,871,566	11,218,925	0	11,218,925	△ 722,400
26	721,331,317	709,389,992	11,941,325	0	11,941,325	421,700
25	713,913,267	702,393,642	11,519,625	0	11,519,625	△ 393,850

歳入

本年度の歳入状況は、資料第9表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位：円・%)

款	27年度	26年度	比較増減	前年度対比
保険料	456,080,200	479,799,254	△ 23,719,054	95.1
使用料及び手数料	61,100	56,400	4,700	108.3
繰入金	216,732,582	207,689,455	9,043,127	104.4
繰越金	11,941,325	11,519,625	421,700	103.7
諸収入	21,275,284	22,266,583	△ 991,299	95.5
合計	706,090,491	721,331,317	△ 15,240,826	97.9

歳出

本年度の歳出状況は、資料第10表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位：円・%)

款	27年度	26年度	比較増減	前年度対比
総務費	40,181,381	39,716,485	464,896	101.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	639,654,346	653,838,520	△ 14,184,174	97.8
保健事業費	14,699,939	13,072,487	1,627,452	112.4
諸支出金	335,900	2,762,500	△ 2,426,600	12.2
合計	694,871,566	709,389,992	△ 14,518,426	98.0

各年度の保険給付費は次のとおりです。

区分	年度	27年度	26年度	25年度
	療養給付費	件数(件)	250,215	245,544
支給金額(円)		8,734,446,277	8,467,524,881	8,416,654,769
療養費	件数(件)	3,442	3,291	3,327
	支給金額(円)	45,396,144	43,438,184	44,459,606
高額療養費	件数(件)	22,830	21,631	20,948
	支給金額(円)	361,943,860	340,689,519	338,297,708
高額介護合算療養費	件数(件)	557	511	492
	支給金額(円)	6,730,543	5,810,505	5,985,051
総支給額		9,148,516,824	8,857,463,089	8,805,397,134

Ⅲ む す び

平成 27 年度一般会計の実質収支額は、804,128 千円、単年度収支額（前年度比）414,262 千円となっています。歳入歳出総額の減は、緑の産業再生プロジェクト促進事業費△1,545,637 千円が大きな要因です。

歳入では、地方消費税交付金、人口減少等特別対策事業費等による地方交付税（普通交付税）、繰越事業費増による繰越金、庁舎耐震工事による市債等が増になり、条例改正により引き下げられた保育所保護者負担金等の分担金及び負担金、緑の産業再生プロジェクト促進事業の県支出金等が減になっています。

目的別歳出では、健全化計画に伴う国保特別会計繰出金、給付一本化による特定教育・保育施設型給付費等増の民生費、プレミアム付き商品券発行事業（繰越）等の商工費、公営住宅建替事業等の土木費等が増になり、基金積立金、退職手当等減の総務費、緑の産業再生プロジェクト促進事業費減の農林水産業費、償還金減の公債費等が減になっています。

市税の収入済額は 4,947,542 千円、前年度比△22,041 千円です。予算額、調定額、収入済額何れも減少傾向にあります。市民税については、前年度比 11,839 千円となっていますが、内訳は法人 16,196 千円増、個人△4,356 千円と個人所得の厳しい現況が垣間見えます。固定資産税は、評価替年度で△27,934 千円です。また、民生費の歳出額は 9,908,857 千円約 100 億円で、前年度比 1,084,397 千円、歳出総額に占める割合は 47.8%です。今後の社会保障費の動向に注視して行く必要があります。

本年度は予算現額に対し 6.7%、1,536,657 千円の不用額があります。翌年度の一般財源になるとは言え、予算編成に当たって、財政当局は財源手当てに最も苦心するものです。適正な予算執行の面からも各主管課では予算要求額の精査、事業の進行管理、不用額の減額補正等々適切な対応をお願いします。

本年度の義務的経費の占める割合は、50.8%と 50%を超えています。こうした現状下の中で一定の実質収支額を確保し、外的要因にもよりますが健全化判断比率に重要な標準財政規模も増、また財政指標もほとんどが改善されており、厳しい中で考えた苦心の財政運営が見えます。

特別会計

○国民健康保険特別会計

本年度、平成 27 年度～29 年度 3 ヶ年間の荒尾市国民健康保険財政健全化計画が策定されています。

平成 27 年度の実質収支額は△63,807 千円です。

財政状況では、健全化計画により 27 年度～29 年度取崩用基金として一般会計繰出金から 3 ヶ年分 3 億円を積み立てられた事、保険基盤安定繰入金の強化、

国保連合会積立金返還金 45,870 千円、国保高額療養資金貸付基金廃止に伴う雑入 30,000 千円等により、被保険者数減で保険税収入は△62,562 千円になりましたが単年度収支額は 110,964 千円です。

給付状況は、被保険者数の減少（△503 人）、前期高齢者の一定の障害の状態にある対象者について後期高齢者医療へ移行推進を図ったこと、（この取組は通年となる 28 年度以降はさらに効果があるものと思われます。）等により保険給付費は△11,788 千円、前年度増減比較では△250,037 千円となっています。ただ、被保険者の高齢化や医療の高度化により、一人当たり給付費は増になっています。

健全化計画により、単年度収支は改善していますが、被保険者の減少、保険税では市民税の個人分に伸びが見えず、保険税応能分の不安材料です。また、広域化（保険者県移行）は本市には厳しい予想がなされています。

今後も被保険者数、給付費、給付費内容の動向等注視しながら対応して行く必要があります。

○介護保険特別会計

保険事業勘定の本年度実質収支額は 218,318 千円です。

歳入では、介護保険料が改定により 162,727 千円、新規の低所得者保険料軽減繰入金 14,686 千円それぞれ増、支払基金交付金は報酬改定及び実績減により△63,517 千円、歳出では、保険給付費が報酬改定、実績減により△26,400 千円等により、単年度収支額は 90,683 千円です。

給付費状況については、認定者数、受給実人数、費用総額共に減少していません。報酬改定が大きな要因と考えられます。ただ、在宅の費用総額は増え続けており、利用者の重度化によるものと考えられます。

介護保険制度は、介護は「家族」から「社会全体」で支え合うという崇高な精神の下、平成 12 年にスタートしました。増加する給付費対策という側面もあると思われますが、前回見直し（改定）で要支援サービスが市町村へ移行され、次期見直しでは、要介護 1・2 が厳しくなる議論がなされているともいわれています。制度の崇高な精神がなおざりにならないよう、声を届けていくことも大切です。

○後期高齢者医療特別会計

後期高齢者特別会計は、保険料を徴収し、保険料と合わせて一般会計からの保険基盤安定繰入金 182,546 千円を広域連合会へ納付するのが主な内容となっています。後期高齢者医療は、一般会計からはこの繰入金の他に広域連合会へ療養給付費・事務費負担金 774,979 千円、国保特別会計からは健保組合、共済組合等同様に後期高齢者支援金 793,836 千円等の支出がなされています。

保険給付費支給総額は 9,148,517 千円、前年度比 291,054 千円（3.3%）で支給総額の伸びは隔年で大小になっています。来年度からは、通常分に加え、国保からの前期高齢者移行分も通年化し増加が見込まれます。

財産に関する調書

IV 財産に関する調書

一 般 会 計

財産の本年度末現在高は、土地 2,265,258.37 m²、建物 238,635.29 m²、山林 787,184.00 m²、物権 449 m²、無体財産権 1 件、有価証券 180,982 千円、出資による権利 615,528 千円、物品 314 台、債権 222,591 千円及び土地開発基金ほか 14 基金 5,685,310 千円です。

1. 公有財産

(ア) 土地及び建物

山林を除く土地の本年度末現在高は 2,265,258.37 m²で、前年度より 72,914.59 m²の増加です。

これは菰屋土地改良用地 43,879.25 m²、万田坑跡地 32,114.08 m²、荒尾干潟水鳥・湿地C 駐車場 1,648.00 m²等増加し、大島三井寄贈地 2,735.99 m²、保育所建設予定地 1,999.00 m²等減少したためです。

建物の本年度末現在高は 238,635.29 m²で、前年度より 5,280.79 m²の減少です。

これは、中央区団地 705.75 m²等増加し、旧第 2 小学校 3,500.12 m²、旧荒尾競馬場 2,537.15 m²等減少したためです。

(イ) 山 林

本年度末現在高は山林面積 787,184.00 m²で前年度に同じです。立木については、蓄積量の推定が困難であるため本年度から 0 m²となっています。

(ウ) 物 権

本年度末現在高は 449 m²で、前年度に同じ地上権 18 m²、地役権 431 m²です。

(エ) 無体財産権

本年度末現在高は 1 件で、前年度に同じ汚泥の濃縮方法及び装置の特許権です。

(オ) 有価証券

本年度末現在高は 180,982 千円で、地方債証券、株券です。

(カ) 出資による権利

本年度末現在高は 615,528 千円で、出資金、出損金等です。

2. 物 品

取得価格 50 万円以上の本年度末現在高は 314 台で、15 台の増加です。

3. 債 権

本年度末現在高は 222,591 千円で、前年度より 2,254 千円の減少です。

これは、市民税特別徴収翌年度分 2,254 千円減少したためです。

4. 基金

基金の本年度末状況は次表に示すとおりです。

(単位：千円)

区分	名称	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高
積立 金	荒尾市財政調整基金	2,728,749	164,436	2,893,185
	荒尾市文化振興基金	50,162	△700	49,462
	荒尾市ふるさと創生基金	153,369	△9,173	144,196
	荒尾市減債基金	820,244	261,833	1,082,077
	社会福祉振興基金	124,049	68	124,117
	市制70周年記念 地域活性化基金	97,206	21	97,227
	荒尾市職員退職手当基金	578,811	466	579,277
	荒尾市安心安全 まちづくり推進基金	37,026	△1,696	35,330
	荒尾市ふるさと応援基金	8,907	1,577	10,484
	荒尾市府本地区(会下) 農業用水源減濁水恒久 対策施設管理基金	57,533	△1,110	56,423
	荒尾市府本地区(観音寺・ 南上揚)農業用水源減濁水 恒久対策施設管理基金	107,575	△4,018	103,557
	荒尾市府本地区(古屋敷)農業用水 源減濁水恒久対策施設管理基金	46,522	△210	46,312
	学校教育施設整備基金	293	31,110	31,403
	計	4,810,446	442,604	5,253,050
	運用 基金	土地開発基金	430,131	129
印紙等購入基金		2,000	0	2,000
合計		5,242,577	442,733	5,685,310

特別会計

財産の本年度末状況は次表に示すとおりです。

区 分		単位	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高
国民健康保険 財政調整基金	基金	千円	0	0	0
国民健康保険高額 療養資金貸付基金	運用基金	千円	30,000	△30,000	0
国民健康保険	物品	台	2	0	2
介護保険介護給付費 準備基金	基金	千円	589,831	△50,986	538,845
介護サービス事業基金	基金	千円	16,850	6,870	23,720

基金の運用状況

平成27年度

荒尾市基金運用状況審査意見

1. 審査の対象

平成27年度	荒尾市土地開発基金
平成27年度	荒尾市国民健康保険高額療養資金貸付基金
平成27年度	荒尾市印紙等購入基金

2. 審査の期間

平成28年7月1日から平成28年7月31日まで

3. 審査の方法

基金運用状況に関する調書に基づき、関係諸帳簿及び証拠書類と照合検査を行い、計数の正確性並びに運用状況を審査しました。

4. 審査の結果

基金の計数は正確であり、それぞれの設置目的に従って運用されていると認められました。

5. 運用状況

(1) 荒尾市土地開発基金

前年度より繰り越された基金は、現金・預金430,131,075円で、利子分129,142円が積み立てられ430,260,217円翌年度へ繰り越されています。

(2) 荒尾市国民健康保険高額療養資金貸付基金

前年度より繰り越された基金は、現金・預金30,000,000円です。

本年度末に基金が廃止され現在高はありません。

(3) 荒尾市印紙等購入基金

前年度より繰り越された基金は、現金・印紙等2,000,000円です。

本年度中の増減額はありませんでしたので、同額の2,000,000円が翌年度へ繰り越されています。

決 算 審 査 資 料

歳 入 歳 出 総 括 表

第 1 表
(単位:円)

区分 会計別	予算現額	歳 入		歳 出		差 引 過 不 足			
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計	23,075,895,379	21,630,626,896	0	21,630,626,896	20,718,881,289	1,993,941,791	18,724,939,498	911,745,607	2,905,687,398
特 別 会 計	16,840,583,000	16,047,547,350	1,993,941,791	14,053,605,559	15,875,451,672	0	15,875,451,672	172,095,678	△ 1,821,846,113
内	国 民 健 康 保 険	9,551,625,743	985,898,175	8,565,727,568	9,615,433,008	0	9,615,433,008	△ 63,807,265	△ 1,049,705,440
	介 護 保 険 (保 険)	6,135,923,000	791,311,034	4,964,281,918	5,537,274,883	0	5,537,274,883	218,318,069	△ 572,992,965
記	介 護 保 険 (サ ー ビ ス)	34,122,000	0	34,238,164	27,872,215	0	27,872,215	6,365,949	6,365,949
	後 期 高 齢 者 医 療	728,539,000	216,732,582	489,357,909	694,871,566	0	694,871,566	11,218,925	△ 205,513,657
合 計	39,916,478,379	37,678,174,246	1,993,941,791	35,684,232,455	36,594,332,961	1,993,941,791	34,600,391,170	1,083,841,285	1,083,841,285

一般会計款別歳入一覽表

第2表
(単位:円%)

款別	区分		予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する収入率	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
1 市	4,670,900,000	20.2	5,243,274,646	23.3	112.3	4,947,541,661	22.9	105.9	94.4	12,434,424	65.9	283,298,561	31.4	5.4			
2 地方譲与税	133,000,000	0.6	136,249,000	0.6	102.4	136,249,000	0.6	102.4	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0			
3 利子割交付金	9,000,000	0.0	6,800,000	0.0	75.6	6,800,000	0.0	75.6	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0			
4 配当割交付金	7,000,000	0.0	24,591,000	0.1	351.3	24,591,000	0.1	351.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0			
5 株式等譲渡所得割交付金	1,500,000	0.0	20,906,000	0.1	1,393.7	20,906,000	0.1	1,393.7	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0			
6 地方消費税交付金	800,000,000	3.5	971,219,000	4.3	121.4	971,219,000	4.5	121.4	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0			
7 ゴルフ場利用税交付金	28,000,000	0.1	29,084,533	0.1	103.9	29,084,533	0.1	103.9	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0			
8 自動車取得税交付金	12,000,000	0.1	18,403,000	0.1	153.4	18,403,000	0.1	153.4	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0			
9 地方特例交付金	20,000,000	0.1	24,894,000	0.1	124.5	24,894,000	0.1	124.5	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0			
10 地方交付税	6,070,235,000	26.3	6,225,751,000	27.6	102.6	6,225,751,000	28.8	102.6	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0			
11 交通安全対策特別交付金	10,000,000	0.0	9,910,000	0.0	99.1	9,910,000	0.0	99.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0			
12 分担金及び負担金	301,411,000	1.3	323,572,400	1.4	107.4	291,243,310	1.3	96.6	90.0	4,543,500	24.1	27,785,590	3.1	8.6			
13 使用料及び手数料	596,864,000	2.6	596,904,049	2.6	100.0	577,168,982	2.7	96.7	96.7	424,861	2.3	19,310,206	2.1	3.2			
14 国庫支出金	4,890,475,500	21.2	4,435,821,681	19.7	90.7	3,945,870,121	18.2	80.7	89.0	0	0.0	489,951,560	54.4	11.0			
15 県支出金	2,023,031,000	8.8	1,829,619,912	8.1	90.4	1,808,931,912	8.4	89.4	98.9	0	0.0	20,688,000	2.3	1.1			
16 財産収入	139,974,000	0.6	157,304,115	0.7	112.4	157,300,502	0.7	112.4	100.0	0	0.0	3,613	0.0	0.0			
17 寄附金	3,057,000	0.0	1,997,198	0.0	65.3	1,997,198	0.0	65.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0			
18 繰入金	563,713,000	2.4	14,298,737	0.1	2.5	14,298,737	0.1	2.5	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0			
19 繰越金	601,879,879	2.6	601,880,772	2.7	100.0	601,880,772	2.8	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0			
20 諸収入	206,298,000	0.9	311,303,820	1.4	150.9	249,729,168	1.2	121.1	80.2	1,456,819	7.7	60,117,833	6.7	19.3			
21 市債	1,987,557,000	8.6	1,566,857,000	6.9	78.8	1,566,857,000	7.2	78.8	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0			
合計	23,075,895,379	100.0	22,550,641,863	100.0	97.7	21,630,626,896	100.0	93.7	95.9	18,859,604	100.0	901,155,363	100.0	4.0			

一 一般会計款別歳入年度比較表

第 3 表
(単位:円%)

款別	区分			収入済額			構成比率			25年度対比		
	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
1 市	4,947,541,661	4,969,582,453	4,984,938,175	22.9	22.7	24.1	99.2	99.7	99.7	99.2	99.7	100.0
2 地方譲与税	136,249,000	130,216,000	136,595,000	0.6	0.6	0.7	99.7	95.3	95.3	99.7	95.3	100.0
3 利子割交付金	6,800,000	8,057,000	9,627,000	0.0	0.0	0.0	70.6	83.7	83.7	70.6	83.7	100.0
4 配当割交付金	24,591,000	29,074,000	9,350,000	0.1	0.1	0.0	263.0	311.0	311.0	263.0	311.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	20,906,000	28,991,000	1,896,000	0.1	0.1	0.0	1,102.6	1,529.1	1,529.1	1,102.6	1,529.1	100.0
6 地方消費税交付金	971,219,000	561,127,000	451,660,000	4.5	2.6	2.2	215.0	124.2	124.2	215.0	124.2	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	29,084,533	28,518,672	29,231,594	0.1	0.1	0.1	99.5	97.6	97.6	99.5	97.6	100.0
8 自動車取得税交付金	18,403,000	11,634,000	24,937,000	0.1	0.1	0.1	73.8	46.7	46.7	73.8	46.7	100.0
9 地方特例交付金	24,894,000	23,656,000	19,439,000	0.1	0.1	0.1	128.1	121.7	121.7	128.1	121.7	100.0
10 地方交付税	6,225,751,000	6,066,673,000	6,070,789,000	28.8	27.7	29.3	102.6	99.9	99.9	102.6	99.9	100.0
11 交通安全対策特別交付金	9,910,000	9,335,000	10,714,000	0.0	0.0	0.1	92.5	87.1	87.1	92.5	87.1	100.0
12 分担金及び負担金	291,243,310	344,660,660	286,768,979	1.3	1.6	1.4	101.6	120.2	120.2	101.6	120.2	100.0
13 使用料及び手数料	577,168,982	574,577,586	598,087,287	2.7	2.6	2.9	96.5	96.1	96.1	96.5	96.1	100.0
14 国庫支出金	3,945,870,121	3,900,748,224	3,654,997,782	18.2	17.8	17.6	108.0	106.7	106.7	108.0	106.7	100.0
15 県支出金	1,808,931,912	2,978,363,046	1,773,650,126	8.4	13.6	8.6	102.0	167.9	167.9	102.0	167.9	100.0
16 財産収入	157,300,502	238,057,183	204,820,918	0.7	1.1	1.0	76.8	116.2	116.2	76.8	116.2	100.0
17 寄附金	1,997,198	1,625,000	1,587,616	0.0	0.0	0.0	125.8	102.4	102.4	125.8	102.4	100.0
18 繰入金	14,298,737	17,385,023	68,269,972	0.1	0.1	0.3	20.9	25.5	25.5	20.9	25.5	100.0
19 繰越金	601,880,772	363,670,092	566,723,871	2.8	1.7	2.7	106.2	64.2	64.2	106.2	64.2	100.0
20 諸収入	249,729,168	308,553,674	368,133,833	1.2	1.4	1.8	67.8	83.8	83.8	67.8	83.8	100.0
21 市債	1,566,857,000	1,299,012,000	1,436,789,000	7.2	5.9	6.9	109.1	90.4	90.4	109.1	90.4	100.0
合計	21,630,626,896	21,893,516,613	20,709,006,153	100.0	100.0	100.0	104.5	105.7	105.7	104.5	105.7	100.0

調 査 状 況 入 収 税 市

第 4 表
(単位:円%)

項目	区分	予算現額 (A)	構成 比率	調 定 額		収 入 済 額			不納欠損額 (D)	収 入 未 済 額		予算現額と 収入済額と の差引増減 (C)-(A)				
				金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率	金 額 (B)-(C)-(D) (E)		構 成 比 率	調 定 額 に対する 割 合					
普 通 税	市民税	現年度分	1,888,000,000	40.4	2,039,488,757	38.9	108.0	2,018,092,689	40.8	106.9	99.0	0	21,396,068	7.6	1.0	130,092,689
		滞納繰越分	23,900,000	0.5	131,806,378	2.5	551.5	38,672,348	0.8	161.8	29.3	4,472,016	88,662,014	31.3	67.3	14,772,348
		計	1,911,900,000	40.9	2,171,295,135	41.4	113.6	2,056,765,037	41.6	107.6	94.7	4,472,016	110,058,082	38.8	5.1	144,865,037
普 通 税	固定資産税	現年度分	2,167,000,000	46.4	2,322,874,500	44.3	107.2	2,287,087,142	46.2	105.5	98.5	4,700	35,782,658	12.6	1.5	120,087,142
		滞納繰越分	36,000,000	0.8	185,539,981	3.5	515.4	48,587,583	1.0	135.0	26.2	7,355,903	129,596,495	45.7	69.8	12,587,583
		計	2,203,000,000	47.2	2,508,414,481	47.8	113.9	2,335,674,725	47.2	106.0	93.1	7,360,603	165,379,153	58.4	6.6	132,674,725
普 通 税	軽自動車税	現年度分	141,000,000	3.0	133,568,700	2.5	94.7	131,398,820	2.7	93.2	98.4	3,000	2,166,880	0.8	1.6	△ 9,601,180
		滞納繰越分	1,000,000	0.0	8,666,845	0.2	866.7	2,373,594	0.0	237.4	27.4	598,805	5,694,446	2.0	65.7	1,373,594
		計	142,000,000	3.0	142,235,545	2.7	100.2	133,772,414	2.7	94.2	94.0	601,805	7,861,326	2.8	5.5	△ 8,227,586
目 的 税	たばこ税	現年度分	404,000,000	8.6	412,173,815	7.9	102.0	412,173,815	8.3	102.0	100.0	0	0	0.0	0.0	8,173,815
		計	10,000,000	0.2	9,155,670	0.2	91.6	9,155,670	0.2	91.6	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 844,330
目 的 税	入 湯 税	現年度分	4,670,900,000	100.0	5,243,274,646	100.0	112.3	4,947,541,661	100.0	105.9	94.4	12,434,424	283,298,561	100.0	5.4	276,641,661
		計														

税 外 收 入 未 納 額 調 査

第 5 表
(単位:円)

科 目	平成26年度 未 納 額		滞 納 繰 越 分				現 年 度 分				未 納 額 合 計	
	調定額	収入額	収入額	不納欠損額	未納額	調定額	収入額	未納額	調定額	収入額	未納額	合計
老人福祉費 負担金	678,827	399,867	0	278,960	24,925,484	24,768,384	157,100	436,060				
児童福祉費 負担金	38,108,430	9,666,100	4,543,500	23,898,830	236,505,900	233,055,200	3,450,700	27,349,530				
道路占用料	0	0	0	0	9,820,138	9,819,674	464	464				
住宅使用料	19,549,100	4,165,700	113,400	15,270,000	212,046,300	208,542,100	3,504,200	18,774,200				
河川占用料	560	560	0	0	0	0	0	0				
法定外公共 物 占 用 料	0	0	0	0	414,756	414,136	620	620				
清掃手数料	904,645	229,388	311,461	363,796	140,094,399	139,923,273	171,126	534,922				
土地建物 貸付収入	3,613	0	0	3,613	0	0	0	3,613				
雑 入	39,784,145	2,688,865	1,456,819	35,657,395	16,108,871	8,532,418	7,576,453	43,233,848				
老人保健 事業収入	16,533,985	0	0	16,533,985	350,000	0	350,000	16,883,985				
合 計	115,556,805	17,150,480	6,425,180	92,006,579	640,265,848	625,055,185	15,210,663	107,217,242				

一 般 会 計 財 源 別 決 算 調

第 6 表
(単位:円%)

財源別	区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	調定額に 対する 割合	構成比率	不納欠損額	調定額に 対する 割合	収入未済額	調定額に 対する 割合	収入済額25年度対比			
											27	26	25	
自主財源	1 市 税	4,670,900,000	5,243,274,646	4,947,541,661	94.4	22.9	12,434,424	0.2	283,298,561	5.4	99.2	99.7	100.0	
	12 分担金及び負担金	301,411,000	323,572,400	291,243,310	90.0	1.3	4,543,500	1.4	27,785,590	8.6	101.6	120.2	100.0	
	13 使用料及び手数料	596,864,000	596,904,049	577,168,982	96.7	2.7	424,861	0.1	19,310,206	3.2	96.5	96.1	100.0	
	16 財産収入	139,974,000	157,304,115	157,300,502	100.0	0.7	0	0.0	3,613	0.0	76.8	116.2	100.0	
	17 寄附金	3,057,000	1,997,198	1,997,198	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0	125.8	102.4	100.0	
	18 繰入金	563,713,000	14,298,737	14,298,737	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	20.9	25.5	100.0	
	19 繰越金	601,879,879	601,880,772	601,880,772	100.0	2.8	0	0.0	0	0.0	106.2	64.2	100.0	
	20 諸収入	206,298,000	311,303,820	249,729,168	80.2	1.2	1,456,819	0.5	60,117,833	19.3	67.8	83.8	100.0	
	計		7,084,096,879	7,250,535,737	6,841,160,330	94.4	31.6	18,859,604	0.3	390,515,803	5.4	96.6	96.3	100.0
	依存財源	2 地方譲与税	133,000,000	136,249,000	136,249,000	100.0	0.6	0	0.0	0	0.0	99.7	95.3	100.0
		3 利子割交付金	9,000,000	6,800,000	6,800,000	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0	70.6	83.7	100.0
		4 配当割交付金	7,000,000	24,591,000	24,591,000	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	263.0	311.0	100.0
		5 株式等譲渡所得割交付金	1,500,000	20,906,000	20,906,000	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	1,102.6	1,529.1	100.0
		6 地方消費税交付金	800,000,000	971,219,000	971,219,000	100.0	4.5	0	0.0	0	0.0	215.0	124.2	100.0
		7 ゴルフ場利用税交付金	28,000,000	29,084,533	29,084,533	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	99.5	97.6	100.0
		8 自動車取得税交付金	12,000,000	18,403,000	18,403,000	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	73.8	46.7	100.0
		9 地方特例交付金	20,000,000	24,894,000	24,894,000	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	128.1	121.7	100.0
		10 地方交付税	6,070,235,000	6,225,751,000	6,225,751,000	100.0	28.8	0	0.0	0	0.0	102.6	99.9	100.0
		11 交通安全対策特別交付金	10,000,000	9,910,000	9,910,000	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0	92.5	87.1	100.0
		14 国庫支出金	4,890,475,500	4,435,821,681	3,945,870,121	89.0	18.2	0	0.0	489,951,560	11.0	108.0	106.7	100.0
15 県支出金	2,023,031,000	1,829,619,912	1,808,931,912	98.9	8.4	0	0.0	20,688,000	1.1	102.0	167.9	100.0		
21 市債	1,987,557,000	1,566,857,000	1,566,857,000	100.0	7.2	0	0.0	0	0.0	109.1	90.4	100.0		
計		15,991,798,500	15,300,106,126	14,789,466,566	96.7	68.4	0	0.0	510,639,560	3.3	108.5	110.6	100.0	
合計		23,075,895,379	22,550,641,863	21,630,626,896	95.9	100.0	18,859,604	0.1	901,155,363	4.0	104.5	105.7	100.0	

一般会計款別歳出一覧表

第7表

(単位:円%)

区分 款別	予算現額		支出済額				翌年度繰越額				不用額			
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	繰越 連続 費	繰越 明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
1 議会費	239,782,000	1.0	230,606,849	1.1	96.2	0	0	0	0	0.0	0.0	9,175,151	0.6	3.8
2 総務費	2,516,192,972	10.9	2,337,832,077	11.3	92.9	0	44,214,000	0	44,214,000	5.4	1.8	134,146,895	8.7	5.3
3 民生費	10,727,507,628	46.5	9,908,856,618	47.8	92.4	0	288,346,000	0	288,346,000	35.1	2.7	530,305,010	34.5	4.9
4 衛生費	2,651,881,000	11.5	2,572,677,127	12.4	97.0	0	0	0	0	0.0	0.0	79,203,873	5.2	3.0
5 労働費	17,077,000	0.1	15,211,851	0.1	89.1	0	0	0	0	0.0	0.0	1,865,149	0.1	10.9
6 農林水産業費	681,756,000	3.0	489,047,771	2.4	71.7	0	72,724,000	0	72,724,000	8.9	10.7	119,984,229	7.8	17.6
7 商工費	388,482,000	1.7	372,456,635	1.8	95.9	0	0	0	0	0.0	0.0	16,025,365	1.0	4.1
8 土木費	2,251,559,311	9.8	1,527,855,969	7.4	67.9	0	241,051,475	0	241,051,475	29.4	10.7	482,651,867	31.4	21.4
9 消防費	624,131,000	2.7	615,158,601	3.0	98.6	0	0	0	0	0.0	0.0	8,972,399	0.6	1.4
10 教育費	1,435,761,288	6.2	1,153,613,938	5.6	80.3	0	174,022,000	0	174,022,000	21.2	12.1	108,125,350	7.0	7.5
11 災害復旧費	9,277,000	0.0	8,111,959	0.0	87.4	0	0	0	0	0.0	0.0	1,165,041	0.1	12.6
12 公債費	1,505,558,000	6.5	1,487,451,894	7.2	98.8	0	0	0	0	0.0	0.0	18,106,106	1.2	1.2
14 予備費	26,930,180	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	26,930,180	1.8	100.0
合計	23,075,895,379	100.0	20,718,881,289	100.0	89.8	0	820,357,475	0	820,357,475	100.0	3.6	1,536,656,615	100.0	6.7

一般会計歳出節別集計表

第8表の1
(単位:円%)

節別	款別	1 議 會 費	2 總 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 勞 働 費	6 農 林 水 産 業 費	7 商 工 費	8 土 木 費
1 報	酬	85,913,441	83,954,643	33,297,372	14,142,520	44,100	7,551,260	3,259,000	926,010
2 給	料	18,946,800	416,248,844	213,485,310	180,567,558	-	55,450,800	36,328,464	117,578,732
3 職	員 手 當	31,408,497	438,289,551	106,443,748	78,984,811	-	25,927,046	19,048,819	62,090,282
4 共	済 費	70,263,969	142,018,470	75,276,288	62,296,021	-	18,747,718	11,934,017	39,042,229
5 災	害 補 償 費	-	-	-	6,696	-	-	-	-
6 恩	給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-	-	-
7 賃	金	-	18,469,869	21,441,033	23,734,560	-	2,879,390	-	-
8 報	償 費	38,947	12,115,064	4,517,570	706,909	-	3,402,500	39,600	623,400
9 旅	費	8,802,420	5,648,418	1,590,694	704,038	-	856,058	2,233,556	951,668
10 交	際 費	272,320	925,561	-	-	-	-	403,965	-
11 需	用 費	2,952,828	70,977,194	26,986,586	172,352,894	76,089	2,022,372	5,275,824	74,295,145
12 役	務 費	8,640	34,731,073	17,563,229	17,982,257	30,240	574,592	2,894,232	31,218,162
13 委	託 料	1,478,389	287,582,384	110,698,644	656,021,005	12,838,862	28,400,984	7,126,753	152,777,770
14 使	用 料 及 び 賃 借 料	162,890	69,416,341	1,952,810	2,370,991	-	645,448	150,718	20,064,369
15 工	事 請 負 費	-	393,812,890	30,876,040	-	-	6,342,231	14,580,000	569,448,867
16 原	材 料 費	-	1,616,961	-	69,912	-	22,723	-	4,492,735
17 公	有 財 産 購 入 費	-	-	-	13,381,760	-	-	22,202,308	23,161,580
18 備	品 購 入 費	6,111,720	13,382,944	1,834,388	1,388,372	142,560	24,300	527,040	2,568,574
19 負	担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	4,245,988	122,025,539	2,723,828,240	1,346,801,174	2,080,000	334,629,528	169,172,339	418,958,884
20 扶	助 費	-	-	4,420,023,175	627,749	-	-	-	-
21 貸	付 金	-	-	-	-	-	-	75,000,000	-
22 補	償 、 補 填 及 び 賠 償 金	-	3,000,000	-	-	-	131,029	-	7,374,062
23 償	還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	-	21,610,563	124,846,685	276,000	-	1,021,973	2,280,000	2,283,500
24 投	資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-
25 積	立 金	-	201,860,968	253,015	-	-	417,819	-	-
26 寄	附 金	-	-	-	-	-	-	-	-
27 公	課 費	-	144,800	-	261,900	-	-	-	-
28 繰	出 金	-	-	1,993,941,791	-	-	-	-	-
29 予	備 費	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	230,606,849	2,337,832,077	9,908,856,618	2,572,677,127	15,211,851	489,047,771	372,456,635	1,527,855,969

一般会計歳出節別集計表

第8表の2
(単位:円%)

節別	款別	9	10	11	12	14	合計		前年度に 対する比率
		消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	予 備 費	金 額	構 成 比 率	
1 報 酬		18,321,259	110,792,693	-	-	-	358,202,298	1.7	104.8
2 給 料		4,393,200	134,854,459	-	-	-	1,177,854,167	5.7	97.6
3 職 員 手 当		3,019,682	109,323,440	-	-	-	874,535,876	4.2	80.5
4 共 済 費		2,909,186	48,171,888	-	-	-	470,659,786	2.3	98.5
5 災 害 補 償 費		-	7,056	-	-	-	13,752	0.0	78.9
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		-	-	-	-	-	0	0.0	-
7 賃 金		-	8,014,332	-	-	-	74,539,184	0.4	114.6
8 報 償 費		11,651,328	10,280,294	-	-	-	43,375,612	0.2	112.0
9 旅 費		289,440	5,156,916	2,208	-	-	26,235,416	0.1	133.9
10 交 際 費		-	155,000	-	-	-	1,756,846	0.0	88.7
11 需 用 費		6,744,795	154,196,679	3,530,045	-	-	519,410,451	2.5	101.5
12 役 務 費		1,625,733	11,274,237	2,989,742	-	-	120,892,137	0.6	102.5
13 委 託 料		2,174,896	209,515,004	-	-	-	1,468,614,691	7.1	106.8
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		1,096,576	16,992,839	-	-	-	112,852,982	0.5	99.5
15 工 事 請 負 費		-	155,491,157	1,589,964	-	-	1,172,141,149	5.7	129.8
16 原 材 料 費		-	145,166	-	-	-	6,347,497	0.0	115.9
17 公 有 財 産 購 入 費		-	40,793,626	-	-	-	99,539,274	0.5	50.8
18 備 品 購 入 費		27,366,820	22,975,421	-	-	-	76,322,139	0.4	178.0
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		535,225,186	42,378,579	-	-	-	5,699,345,457	27.5	87.0
20 扶 助 費		-	40,883,789	-	-	-	4,461,534,713	21.5	101.5
21 貸 付 金		-	-	-	-	-	75,000,000	0.4	100.0
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		-	-	-	-	-	10,505,091	0.1	19.8
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		-	944,163	-	1,487,451,894	-	1,640,714,778	7.9	94.0
24 投 資 及 び 出 資 金		-	-	-	-	-	0	0.0	-
25 積 立 金		-	31,110,000	-	-	-	233,641,802	1.1	54.5
26 寄 附 金		-	-	-	-	-	0	0.0	-
27 公 課 費		340,500	157,200	-	-	-	904,400	0.0	89.4
28 繰 出 金		-	-	-	-	-	1,993,941,791	9.6	129.5
29 予 備 費		-	-	-	-	-	0	0.0	-
合 計		615,158,601	1,153,613,938	8,111,959	1,487,451,894	0	20,718,881,289	100.0	97.3

特別会計歳入一覽表

第9表
(単位:円%)

会計別	区分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額			
		金額	構成比率	割合	金額	構成比率	割合	金額	構成比率	収入率	金額	構成比率	割合	金額	構成比率	割合	
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,156,503,000	11.6	15.7	1,564,575,347	15.7	135.3	1,129,189,713	11.8	97.6	72.2	20,810,370	100.0	1.3	414,575,264	100.0	26.5
	2 使用料及び手数料	1,200,000	0.0	0.0	1,168,700	0.0	97.4	1,169,000	0.0	97.4	100.0	0	0.0	0.0	△ 300	0.0	0.0
	3 国庫支出金	2,159,809,000	21.7	21.6	2,156,081,976	21.6	99.8	2,156,081,976	22.6	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 療養給付費交付金	265,971,000	2.7	2.8	280,298,000	2.8	105.4	280,298,000	2.9	105.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 前期高齢者交付金	2,404,527,000	24.2	24.1	2,404,527,520	24.1	100.0	2,404,527,520	25.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 県支出金	464,617,000	4.7	3.9	391,857,036	3.9	84.3	391,857,036	4.1	84.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 共同事業交付金	2,035,937,000	20.5	20.4	2,035,937,398	20.4	100.0	2,035,937,398	21.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 財産収入	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
	9 繰入金	1,114,069,000	11.2	10.6	1,055,898,175	10.6	94.8	1,055,898,175	11.1	94.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	10 繰越金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
	11 諸収入	339,364,000	3.4	1.0	96,862,722	1.0	28.5	96,666,925	1.0	28.5	99.8	0	0.0	0.0	195,797	0.0	0.2
計	9,941,999,000	100.0	100.0	9,987,206,874	100.0	100.5	9,551,625,743	100.0	96.1	95.6	20,810,370	100.0	0.2	414,770,761	100.0	4.2	
介護保険(保険)	1 保険料	1,103,855,000	18.0	19.3	1,112,783,900	19.3	100.8	1,088,062,500	18.9	98.6	97.8	5,694,020	100.0	0.5	19,027,380	100.0	1.7
	2 分担金及び負担金	2,400,000	0.0	0.0	510,000	0.0	21.3	510,000	0.0	21.3	100.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
	3 使用料及び手数料	181,000	0.0	0.0	215,200	0.0	118.9	215,200	0.0	118.9	100.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
	4 国庫支出金	1,538,917,000	25.1	25.0	1,444,894,973	25.0	93.9	1,444,894,973	25.1	93.9	100.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
	5 支払基金交付金	1,620,390,000	26.4	26.2	1,516,681,000	26.2	93.6	1,516,681,000	26.4	93.6	100.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
	6 県支出金	836,614,000	13.6	13.6	785,585,807	13.6	93.9	785,585,807	13.6	93.9	100.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
	7 財産収入	1,000	0.0	0.0	145,710	0.0	14,571.0	145,710	0.0	14,571.0	100.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
	9 繰入金	905,793,000	14.8	13.7	791,311,034	13.7	87.4	791,311,034	13.7	87.4	100.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
	10 繰越金	127,526,000	2.1	2.2	127,635,258	2.2	100.1	127,635,258	2.2	100.1	100.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
	11 諸収入	246,000	0.0	0.0	551,470	0.0	224.2	551,470	0.0	224.2	100.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
	計	6,135,923,000	100.0	100.0	5,780,314,352	100.0	94.2	5,755,592,952	100.0	93.8	99.6	5,694,020	100.0	0.1	19,027,380	100.0	0.3
(介護保険)	1 サービス収入	34,117,000	100.0	100.0	34,228,600	100.0	100.3	34,228,600	100.0	100.3	100.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
	3 繰越金	4,000	0.0	0.0	4,225	0.0	105.6	4,225	0.0	105.6	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
	4 財産収入	1,000	0.0	0.0	5,339	0.0	533.9	5,339	0.0	533.9	100.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
	計	34,122,000	100.0	100.0	34,238,164	100.0	100.3	34,238,164	100.0	100.3	100.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
後期高齢者医療保険	1 後期高齢者医療保険料	474,986,000	65.2	64.7	457,949,600	64.7	96.4	456,080,200	64.6	96.0	99.6	99,200	100.0	0.0	1,770,200	100.0	0.4
	2 使用料及び手数料	84,000	0.0	0.0	61,100	0.0	72.7	61,100	0.0	72.7	100.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
	4 繰入金	218,780,000	30.0	30.6	216,732,582	30.6	99.1	216,732,582	30.7	99.1	100.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
	5 繰越金	11,941,000	1.6	1.7	11,941,325	1.7	100.0	11,941,325	1.7	100.0	100.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
	6 諸収入	22,748,000	3.1	3.0	21,275,284	3.0	93.5	21,275,284	3.0	93.5	100.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
	計	728,539,000	100.0	100.0	707,959,891	100.0	97.2	706,090,491	100.0	96.9	99.7	99,200	100.0	0.0	1,770,200	100.0	0.3
合計	16,840,583,000			16,509,719,281		98.0	16,047,547,350		95.3	97.2	26,603,590		0.2	435,568,341		2.6	

特別会計歳出一覧表

第10表
(単位:円%)

会計別	区分	予算現額				支出済額				翌年度繰越額				不用額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
国民健康保険	1 総務費	102,315,000	1.0	88,807,431	0.9	86.8	0	0	0	0	0	0	0	13,507,569	4.1	13.2	
	2 保険給付費	6,129,977,000	61.7	5,948,813,906	61.9	97.0	0	0	0	0	0	0	0	181,163,094	55.5	3.0	
	3 後期高齢者支援金等	793,837,000	8.0	793,836,139	8.3	100.0	0	0	0	0	0	0	0	861	0.0	0.0	
	4 前期高齢者納付金等	536,000	0.0	535,733	0.0	100.0	0	0	0	0	0	0	0	267	0.0	0.0	
	5 老人保健拠出金	35,000	0.0	33,031	0.0	94.4	0	0	0	0	0	0	0	1,969	0.0	5.6	
	6 介護納付金	307,330,000	3.1	307,329,861	3.2	100.0	0	0	0	0	0	0	0	139	0.0	0.0	
	7 共同事業拠出金	1,904,149,000	19.2	1,904,144,287	19.8	100.0	0	0	0	0	0	0	0	4,713	0.0	0.0	
	8 保健事業費	76,154,000	0.8	45,662,204	0.5	60.0	0	0	0	0	0	0	0	30,491,796	9.3	40.0	
	9 基金積立金	300,000,000	3.0	300,000,000	3.1	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	10 公債	1,000,000	0.0	230	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	999,770	0.3	100.0	
	11 諸支	51,977,881	0.5	51,498,679	0.5	99.1	0	0	0	0	0	0	0	479,202	0.1	0.9	
	12 予備	99,916,119	1.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	99,916,119	30.6	100.0	
	13 前年度繰上充入金	174,772,000	1.8	174,771,507	1.8	100.0	0	0	0	0	0	0	0	493	0.0	0.0	
	計	9,941,999,000	100.0	9,615,433,008	100.0	96.7	0	0	0	0	0	0	0	326,565,992	100.0	3.3	
介護保険(保険)	1 総務費	141,898,000	2.3	134,146,863	2.4	94.5	0	0	0	0	0	0	0	7,751,137	1.3	5.5	
	2 保険給付費	5,753,693,000	93.8	5,196,793,915	93.9	90.3	0	0	0	0	0	0	0	556,899,085	93.0	9.7	
	5 地域支	104,805,000	1.7	77,628,968	1.4	74.1	0	0	0	0	0	0	0	27,176,032	4.5	25.9	
	6 基金積立	159,000	0.0	158,617	0.0	99.8	0	0	0	0	0	0	0	383	0.0	0.2	
	7 公債	500,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	500,000	0.1	100.0	
	8 諸支	129,868,000	2.1	128,546,520	2.3	99.0	0	0	0	0	0	0	0	1,321,480	0.2	1.0	
	9 予備	5,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	5,000,000	0.8	100.0	
		計	6,135,923,000	100.0	5,537,274,883	100.0	90.2	0	0	0	0	0	0	598,648,117	100.0	9.8	
	1 総務費	2,139,000	6.3	2,038,515	7.3	95.3	0	0	0	0	0	0	0	100,485	1.6	4.7	
2 事業費	31,258,000	91.6	25,830,122	92.7	82.6	0	0	0	0	0	0	0	5,427,878	86.8	17.4		
4 予備	721,000	2.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	721,000	11.5	100.0		
5 基金積立	4,000	0.0	3,578	0.0	89.5	0	0	0	0	0	0	0	422	0.0	10.6		
	計	34,122,000	100.0	27,872,215	100.0	81.7	0	0	0	0	0	0	6,249,785	100.0	18.3		
後期高齢者医療	1 総務費	41,426,000	5.7	40,181,381	5.8	97.0	0	0	0	0	0	0	0	1,244,619	3.7	3.0	
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	669,573,000	91.9	639,654,346	92.1	95.5	0	0	0	0	0	0	0	29,918,654	88.9	4.5	
	3 保健事業費	14,699,939	2.0	14,699,939	2.1	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	4 諸支	2,100,000	0.3	335,900	0.0	16.0	0	0	0	0	0	0	0	1,764,100	5.2	84.0	
	5 予備	740,061	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	740,061	2.2	100.0	
	計	728,539,000	100.0	694,871,566	100.0	95.4	0	0	0	0	0	0	33,667,434	100.0	4.6		
	合計	16,840,583,000		15,875,451,672		94.3	0	0	0	0	0	0	965,131,328		5.7		

特別会計歳出節別集計表

第11表
(単位:円%)

節別	国民健康保険			介護保険(保険)			介護保険(サービス)			後期高齢者医療			合計		
	金額	構成比率	前年度に 対する 比率	金額	構成比率	前年度に 対する 比率	金額	構成比率	前年度に 対する 比率	金額	構成比率	前年度に 対する 比率	金額	構成比率	前年度に 対する 比率
1 報酬	2,868,336	0.0	94.4	23,912,240	0.4	101.9	13,758,000	49.4	98.9	1,994,120	0.3	98.8	42,532,696	0.3	100.2
2 給料	31,908,600	0.3	107.4	43,260,000	0.8	123.3	0	0.0	-	17,341,200	2.5	102.8	92,509,800	0.6	113.3
3 職員手当	18,640,677	0.2	108.0	21,546,843	0.4	128.1	0	0.0	-	9,563,368	1.4	98.4	49,750,888	0.3	113.6
4 共济費	11,473,866	0.1	104.2	18,320,024	0.3	116.6	2,245,486	8.1	102.8	5,823,088	0.8	102.5	37,862,464	0.2	109.5
5 災害補償費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
6 恩給及び退職年金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
7 賃金	5,011,946	0.1	89.1	1,247,330	0.0	97.8	0	0.0	-	0	0.0	-	6,259,276	0.0	90.7
8 報償	892,080	0.0	75.3	662,000	0.0	53.4	0	0.0	-	0	0.0	-	1,554,080	0.0	64.1
9 旅費	149,676	0.0	91.1	1,095,752	0.0	96.9	889,976	3.2	130.9	23,088	0.0	21.7	2,158,492	0.0	103.7
10 交際費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
11 需用費	3,177,722	0.0	108.0	2,457,555	0.0	97.2	160,788	0.6	410.5	860,732	0.1	113.8	6,656,797	0.0	106.2
12 役務費	33,206,095	0.3	98.0	36,564,405	0.7	102.2	133,087	0.5	151.0	5,789,645	0.8	109.9	75,693,232	0.5	100.9
13 委託料	35,264,996	0.4	103.0	46,715,850	0.8	108.0	9,052,480	32.5	123.6	13,486,079	1.9	109.3	104,519,405	0.7	107.6
14 使用料及び賃借料	0	0.0	-	3,024,392	0.1	95.3	167,760	0.6	51.4	0	0.0	-	3,192,152	0.0	91.2
15 工事請負費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
16 原材料費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
17 公有財産購入費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
18 備品購入費	150,012	0.0	-	944,137	0.0	576.6	1,415,036	5.1	831.4	0	0.0	0.0	2,509,185	0.0	694.4
19 負担金、補助及び交付金	8,946,418,586	93.0	109.5	5,208,331,613	94.1	99.5	46,024	0.2	767.1	639,654,346	92.1	97.8	14,794,450,569	93.2	105.2
20 扶助費	0	0.0	-	487,605	0.0	130.3	0	0.0	-	0	0.0	-	487,605	0.0	130.3
21 貸付金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
22 補償、補填及び賠償金	174,771,507	1.8	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	174,771,507	1.1	-
23 償還金、利子及び割引料	51,498,909	0.5	29.3	128,546,520	2.3	112.6	0	0.0	-	335,900	0.0	12.2	180,381,329	1.1	61.6
24 投資及び出資金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
25 積立金	300,000,000	3.1	-	158,617	0.0	89.9	3,578	0.0	96.1	0	0.0	-	300,162,195	1.9	166,605.9
26 寄附金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
27 公課費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
28 繰出金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
29 予備費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
合計	9,615,433,008	100.0	113.3	5,537,274,883	100.0	100.1	27,872,215	100.0	112.7	694,871,566	100.0	98.0	15,875,451,672	100.0	107.6

